

令和 3 年 度

岩 倉 市 決 算 審 査 意 見 書

一般会計・特別会計
基金運用状況
上水道事業会計
公共下水道事業会計

岩 倉 市 監 査 委 員

(注)

- 1 比率(%)は、原則として小数点第2位で四捨五入してあるので、端数処理の関係上、合計と内容の計が一致しない場合がある。
- 2 表中の「△」は、マイナスを表わす。
- 3 表中の「－」は、該当数値なし及び記入不可能な数値を表わす。

一 般 会 計
特 別 会 計
基 金 運 用 状 況

岩監発第200号
令和4年8月5日

岩倉市長 久保田桂朗様

岩倉市監査委員 内藤 充

岩倉市監査委員 梅村 均

令和3年度岩倉市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、令和3年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類並びに基金運用状況を審査した結果、別記のとおり意見を提出する。

目 次

I	審査の対象	1
II	審査の期間及び実施場所	1
III	審査の着眼点及び実施内容	1
IV	審査の結果	1
V	審査の概要	1
1	各会計の総括	1
2	財政状況	6
(1)	ア 収支状況	6
	イ 財政力指数	6
(2)	財政構造	7
(3)	財政負担	8
	ア 市債	8
	イ 債務負担行為額	10
3	一般会計	10
(1)	ア 財政状況	10
	イ 経常的収入・臨時的収入	11
(2)	歳入	12
(3)	歳出	17
	ア 目的別歳出状況	17
	イ 節別歳出状況	18
	ウ 性質別歳出状況	19
4	特別会計	24
(1)	国民健康保険特別会計	24
(2)	土地取得特別会計	26
(3)	介護保険特別会計	26
(4)	後期高齢者医療特別会計	26
5	財産の管理	27
(1)	公有財産	27
	ア 土地及び建物	27
	イ 出資による権利	27
(2)	物品（取得価格80万円以上）	27
(3)	基金	27
6	基金運用状況	28
7	結 び	30

令和 3 年度岩倉市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

I 審査の対象

- 1 令和 3 年度岩倉市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和 3 年度岩倉市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和 3 年度岩倉市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 4 令和 3 年度岩倉市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和 3 年度岩倉市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 6 令和 3 年度岩倉市基金運用状況

II 審査の期間及び実施場所

期 間 令和 4 年 6 月 29 日から令和 4 年 7 月 29 日まで

実施場所 監査委員事務局室、保健センター、消防署

III 審査の着眼点及び実施内容

岩倉市監査基準に準拠し、審査を実施した。審査に当たっては、市長から提出された令和 3 年度各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書並びに実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、予算の執行が適正かつ効率的になされているか等を着眼点とし、関係帳簿、証書類及び各課から提出された資料と照合し、併せて関係職員の説明を求めた。

IV 審査の結果

決算書等関係書類の計数は正確で、予算執行及び財産運営は適正なものと認めた。

また、基金運用状況については、基金設置の目的に従って適正に運用、管理されており、かつその計数は正確なものと認めた。

V 審査の概要

1 各会計の総括

令和 3 年度各会計の歳入歳出決算額を総括すると次のとおりである。

決算額は、総計決算額で前年度に比べると、歳入が 30 億 5,354 万円、9.8%減少し、歳出は 28 億 4,026 万円、9.7%減少している。

また、一般会計・特別会計相互間の繰入金、繰出金の重複額を控除した純計決算額は、前年度に比べ歳入で 31 億 257 万円、10.3%減少し、歳出においては 28 億 8,928 万円、10.2%減少している。

令和3年度各会計

区 分 会 計 別		歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額
一 般 会 計		19,676,631,038 (22,967,490,430)	18,561,423,483 (21,638,396,356)
特 別 会 計		8,376,674,868 (8,139,359,907)	8,002,860,948 (7,766,145,606)
内 訳	国 民 健 康 保 険	4,214,006,253 (3,992,339,707)	3,997,852,574 (3,770,038,786)
	土 地 取 得	22,473,002 (54,356,172)	22,473,002 (54,356,172)
	介 護 保 険	3,435,825,448 (3,392,977,101)	3,284,008,507 (3,244,126,721)
	後 期 高 齢 者 医 療	704,370,165 (699,686,927)	698,526,865 (697,623,927)
合 計		28,053,305,906 (31,106,850,337)	26,564,284,431 (29,404,541,962)
対 前 年 度 増 減 額		△3,053,544,431 (6,120,300,490)	△2,840,257,531 (5,737,252,607)
対 前 年 度 増 減 率		△9.8 % (24.5 %)	△9.7 % (24.2 %)

注) ()は令和2年度

総 計 決 算 状 況

(単位：円)

歳入歳出差引額	翌年度繰越財源額	同実質繰越額
1,115,207,555 (1,329,094,074)	0 (294,393,000)	1,115,207,555 (1,034,701,074)
373,813,920 (373,214,301)	0 (0)	373,813,920 (373,214,301)
216,153,679 (222,300,921)	0 (0)	216,153,679 (222,300,921)
0 (0)	0 (0)	0 (0)
151,816,941 (148,850,380)	0 (0)	151,816,941 (148,850,380)
5,843,300 (2,063,000)	0 (0)	5,843,300 (2,063,000)
1,489,021,475 (1,702,308,375)	0 (294,393,000)	1,489,021,475 (1,407,915,375)
△213,286,900 (383,047,883)	△294,393,000 (84,641,587)	81,106,100 (298,406,296)
△12.5 % (29.0 %)		5.8 % (26.9 %)

令和 3 年 度 各 会 計

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	他会計繰入金	差引純歳入額
一 般 会 計		19,676,631,038	31,722,377	19,644,908,661
特 別 会 計		8,376,674,868	986,464,178	7,390,210,690
内 訳	国 民 健 康 保 険	4,214,006,253	315,131,429	3,898,874,824
	土 地 取 得	22,473,002	0	22,473,002
	介 護 保 険	3,435,825,448	550,017,000	2,885,808,448
	後期高齢者医療	704,370,165	121,315,749	583,054,416
合 計		28,053,305,906	1,018,186,555	27,035,119,351
対前年度増減額		△3,053,544,431	49,021,506	△3,102,565,937
対前年度増減率				△10.3 %

純 計 決 算 状 況

(単位：円)

歳 出			差 引 額	
総 額	他会計繰出金	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
18,561,423,483	986,464,178	17,574,959,305	1,115,207,555	2,069,949,356
8,002,860,948	31,722,377	7,971,138,571	373,813,920	△580,927,881
3,997,852,574	0	3,997,852,574	216,153,679	△98,977,750
22,473,002	0	22,473,002	0	0
3,284,008,507	31,722,377	3,252,286,130	151,816,941	△366,477,682
698,526,865	0	698,526,865	5,843,300	△115,472,449
26,564,284,431	1,018,186,555	25,546,097,876	1,489,021,475	1,489,021,475
△2,840,257,531	49,021,506	△2,889,279,037	△213,286,900	△213,286,900
		△10.2 %		△12.5 %

2 財政状況

(1) ア 収支状況

一般・特別会計の収支状況は、次のとおりである。

歳入決算額 280 億 5,330 万円から歳出決算額 265 億 6,428 万円を差し引いた形式収支は 14 億 8,902 万円で、翌年度に繰越すべき財源はないため実質収支も 14 億 8,902 万円の黒字である。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、8,111 万円の黒字となった。

単年度収支に本年度における基金の積立額 13 億 9,940 万円を黒字とみなし、基金取り崩し額 2 億 9,875 万円を赤字とみなして調整した実質単年度収支は、11 億 8,176 万円の黒字である。

決 算 収 支

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	3	2	元	30	29
(1) 歳 入 決 算 額	28,053,305	31,106,850	24,986,550	25,413,921	25,396,240
(2) 歳 出 決 算 額	26,564,284	29,404,542	23,667,289	23,563,730	24,027,105
(3) 形式収支 (1)－(2)	1,489,021	1,702,308	1,319,261	1,850,191	1,369,135
(4) 翌年度に繰越すべき財源	0	294,393	209,751	273,726	9,116
(5) 実質収支 (3)－(4)	1,489,021	1,407,915	1,109,510	1,576,465	1,360,019
(6) 単 年 度 収 支	81,106	298,405	△466,955	216,446	△107,177

注) 1 翌年度に繰越すべき財源には、特別会計分を含む。

注) 2 金額は、端数を調整したもの(以下同じ。)

イ 財政力指数

当市の財政力を、財政力指数(基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値)で把握すると次表のとおりで、本年度は、前年度に比べ 0.06 ポイント低くなった。

財 政 力 指 数

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	基準財政需要額 (A)	基準財政収入額 (B)	単年度財政力指数 $\left[\frac{B}{A} \right]$
29	6,899,117	5,691,918	0.83
30	7,076,029	5,855,490	0.83
元	7,172,496	5,806,285	0.81
2	7,557,585	6,100,537	0.81
3	7,980,467	5,965,091	0.75

(2) 財政構造

経常収支比率（地方税、普通交付税を中心とする経常的一般財源が人件費、公債費、扶助費等容易に縮減し得ない経費にどの程度充当されているかの判断基準となる比率で財政構造の弾力性を判断するための指標）は、82.8%で前年度に比べ6.2ポイント低くなった。

また、実質公債費比率（実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標で、実質的公債費が標準財政規模に占める割合）は、4.0%で前年度に比べ0.3ポイント低くなっている。

参考までに、前年度（令和2年度）の名古屋市を除く県下都市の平均経常収支比率は87.2%、実質公債費比率は2.0%である。

普通会計（一般会計・土地取得特別会計）の経常収支比率等の直近5年間の推移を示すと次のとおりである。

年 度 別 経 常 収 支 比 率 等

(単位:千円、%)

区分 年度	経常一般財源 収 入 額 (A)	経常経費充当 一般財源額 (B)	経常収支 比 率 (B) ÷ (A)	左 の 内 容				実質 公債費 比率
				人件費	扶助費	公債費	その他	
29	9,307,133	7,960,515	85.5	26.4	11.9	11.7	35.5	3.5
30	9,414,255	8,291,851	88.1	26.8	11.5	12.5	37.3	3.5
元	9,643,133	8,371,308	86.8	26.3	11.9	12.4	36.2	4.0
2	9,904,065	8,809,898	89.0	29.3	10.9	12.1	36.7	4.3
3	10,788,019	8,935,491	82.8	26.5	10.4	11.1	34.8	4.0

注) 1 経常収支比率：経常経費充当一般財源 ÷ (経常一般財源 + 減収補填債特例分 + 臨時財政対策債) × 100 で表わされ、人件費、扶助費、公債費等が増加すると、経常収支比率は高くなり、財政運営は硬直化する。

注) 2 実質公債費比率：{ (地方債元利償還金 + 準元利償還金) - (特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額) } ÷ { 標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額) } × 100

注) 3 実質公債費比率は、3か年の平均値

注) 4 令和元年度から、公共下水道事業特別会計は公営企業会計に移行した。

(3) 財政負担

ア 市 債

借入先別に年度中の増減額と年度末現在高を示すと次のとおりである。

借 入 先 別 市 債 状 況

(単位:千円)

会計 区分	借 入 先	2 年 度 末 現 在 高	3 年 度 中		3 年 度 末 現 在 高
			発 行 額	償還元金額	
一 般 会 計	財 務 省	6,615,704	467,530	575,487	6,507,747
	郵貯・簡保管理機構	617,202	0	134,660	482,542
	地方公共団体金融機構	2,198,805	523,470	174,451	2,547,824
	共 済 組 合 等	1,028,500	91,400	153,882	966,018
	民間金融機関	1,014,195	0	114,678	899,517
合 計		11,474,406	1,082,400	1,153,158	11,403,648

注) 特別会計における市債はない。

一般会計の市債借入金 10 億 8,240 万円は、臨時財政対策債 8 億円（財務省 2 億 7,653 万円、地方公共団体金融機構 5 億 2,347 万円）、岩倉北小学校屋内運動場等複合施設建設事業 1 億 7,740 万円（財務省）、石仏公園整備事業 2,400 万円（愛知県市町村振興協会）、桜通線街路改良事業 2,170 万円（愛知県市町村振興協会）、岩倉西春線道路改良事業 1,830 万円（愛知県市町村振興協会）、名鉄石仏駅等整備事業 1,400 万円（愛知県市町村振興協会）、災害対応特殊救急自動車購入事業 1,360 万円（財務省）、橋梁長寿命化修繕事業 1,340 万円（愛知県市町村振興協会）である。

年度別市債負担状況は、次のとおりである。

年度別市債負担状況比較

区 分 \ 年 度	3	2	元	30
市 債 現 在 高 (千円)	11,403,648	11,474,406	11,657,428	18,673,240
1 人 当 た り 市 債 額 (円)	239,703	239,439	242,636	389,928
1 世 帯 当 た り 市 債 額 (円)	514,837	518,172	530,703	866,307
人 口 (人)	47,574	47,922	48,045	47,889
世 帯 数 (世帯)	22,150	22,144	21,966	21,555

注) 人口、世帯数は、各年度の末日現在

また、市債について、各年度における元利償還金と直近3年間の年度末残高の推移を示すと次のとおりである。

市 債 の 推 移

(単位:千円)

区 分 \ 年 度			3		2		元	
			金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
一 般 会 計	償 還 金	元 金	1,153,158	102.8	1,141,822	101.8	1,121,704	100.0
		利 子	41,224	58.8	53,141	75.7	70,161	100.0
	年 度 末 残 高		11,403,648	97.8	11,474,406	98.4	11,657,428	100.0

注) 特別会計における市債はない。

令和3年度末市債残高の今後3年間の元利償還予定額を示すと次のとおりである。

年度別元利償還予定

(単位:千円)

区 分 \ 年 度			令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般 会計	償 還 金	元 金	1,137,938	1,199,460	1,161,311
		利 子	33,500	28,442	23,732
合 計			1,171,438	1,227,902	1,185,043

イ 債務負担行為額

債務負担行為に基づく令和4年度以降支出予定額の一般財源分は、17億9,178万円で前年度に比べ606万円、0.3%増加した。

3 一般会計

(1) ア 財政状況

本決算は

歳 入 196億7,663万円（前年度229億6,749万円）
 予算現額に対する割合99.3%（前年度96.3%）

歳 出 185億6,142万円（前年度216億3,840万円）
 予算現額に対する割合93.7%（前年度90.8%）

差引額11億1,521万円で、翌年度に繰り越すべき財源は0円である。

決算収支の状況としては、形式収支が11億1,521万円で、翌年度に繰越すべき財源はないため、実質収支も11億1,521万円である。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支10億3,470万円を差し引いた単年度収支は、8,051万円の黒字となった。

決 算 収 支

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度	3	2	元	30	対 前 年 度 増 減 率		
					3	2	元
歳入決算額	19,676,631	22,967,490	16,719,936	15,801,531	△14.3	37.4	5.8
歳出決算額	18,561,423	21,638,396	15,801,850	14,776,477	△14.2	36.9	6.9
形 式 収 支	1,115,208	1,329,094	918,086	1,025,054	△16.1	44.8	△10.4
翌年度へ繰越すべき財源	0	294,393	185,741	267,126	皆減	58.5	△30.5
実 質 収 支	1,115,208	1,034,701	732,345	757,928	7.8	41.3	△3.4
単年度収支	80,507	302,356	△25,583	71,139	△73.4	1,281.9	△136.0

イ 経常的収入・臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の構成割合はそれぞれ68.7%、31.3%で、年度別に比較すると次表のとおりである。

また、臨時的収入の主なものは、国庫支出金23億4,581万円（前年度比36億1,523万円、60.6%減）、繰越金13億2,909万円（前年度比4億1,101万円、44.8%増）、地方債10億8,240万円（前年度比1億2,360万円、12.9%増）、地方税5億1,948万円（前年度比868万円、1.6%減）、諸収入2億5,515万円（前年度比758万円、3.1%増）などである。

経常的収入・臨時的収入年度別比較

(単位:千円、%)

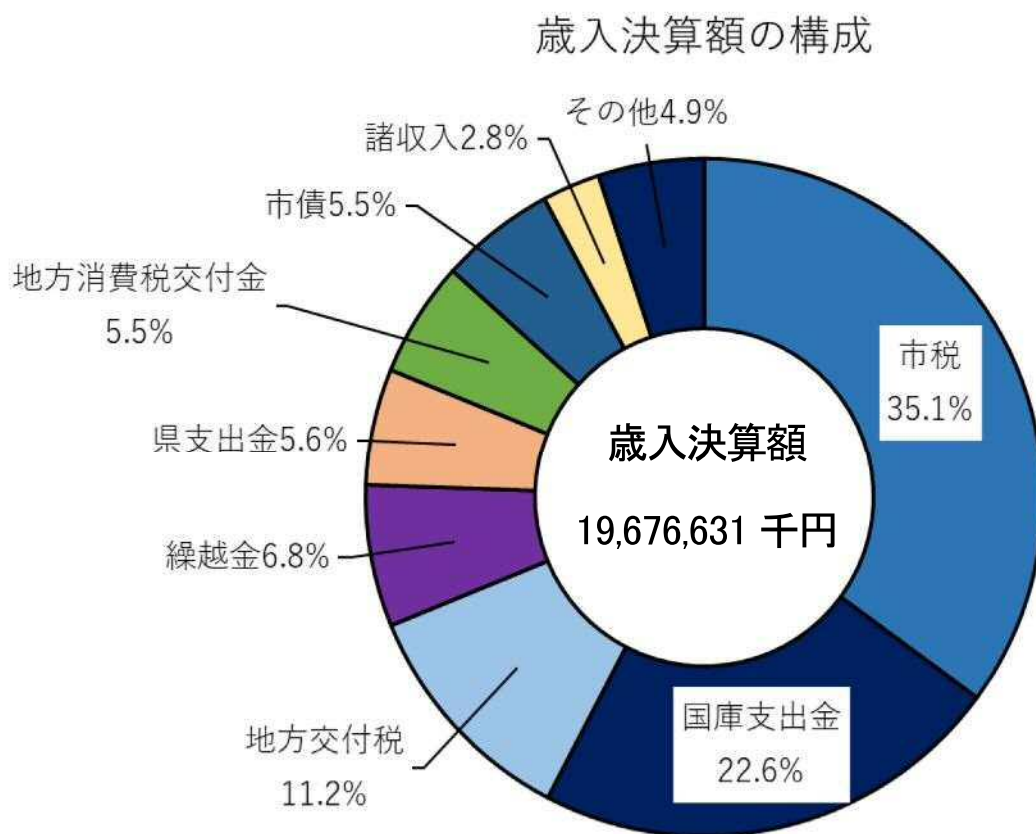
区 分 \ 年 度	3		2		元	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
経常的収入	13,520,354	68.7	12,507,033	54.5	12,119,355	72.5
臨時的収入	6,156,277	31.3	10,460,457	45.5	4,600,581	27.5
合 計	19,676,631	100.0	22,967,490	100.0	16,719,936	100.0

(2) 歳 入

歳入決算額は、196 億 7,663 万円で、前年度の 229 億 6,749 万円に比べ 32 億 9,086 万円、14.3%の減収となっており、不納欠損額 1,456 万円、収入未済額 3 億 273 万円である。

各款別の決算額は、次表のとおりで、一般財源の根源をなす市税は、69 億 594 万円で前年度に比べ 1 億 850 万円、1.5%の減収である。

また、市税以外の収入は、127 億 7,069 万円で前年度に比べ 31 億 8,236 万円、19.9%の減収である。その主な内訳は、増加額については、地方交付税 5 億 6,984 万円、繰越金 4 億 1,101 万円、市債 1 億 2,360 万円、地方消費税交付金 9,455 万円などである。減少額については、国庫支出金 33 億 8,656 万円、繰入金 9 億 8,372 万円、市税 1 億 850 万円、分担金及び負担金 8,777 万円などである。



款 別 歳 入 決 算 額 調

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度		3		2		増 減 額	対前年度 増 減 率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
市 税		6,905,940	35.1	7,014,438	30.5	△108,498	△1.5
市 税 以 外	地 方 譲 与 税	119,834	0.6	118,818	0.5	1,016	0.9
	利 子 割 交 付 金	4,809	0.0	7,399	0.0	△2,590	△35.0
	配 当 割 交 付 金	59,035	0.3	43,348	0.2	15,687	36.2
	株式等譲渡所得割交付金	67,477	0.3	40,973	0.2	26,504	64.7
	法人事業税交付金	55,898	0.3	21,632	0.1	34,266	158.4
	地方消費税交付金	1,084,350	5.5	989,804	4.3	94,546	9.6
	環境性能割交付金	22,314	0.1	23,389	0.1	△1,075	△4.6
	地方特例交付金	97,905	0.5	60,665	0.3	37,240	61.4
	地 方 交 付 税	2,194,049	11.2	1,624,210	7.1	569,839	35.1
	交通安全対策特別交付金	7,196	0.0	7,409	0.1	△213	△2.9
	分担金及び負担金	119,587	0.6	207,356	0.9	△87,769	△42.3
	使用料及び手数料	101,887	0.5	93,113	0.4	8,774	9.4
	国 庫 支 出 金	4,436,915	22.6	7,823,475	34.1	△3,386,560	△43.3
	県 支 出 金	1,104,672	5.6	1,157,942	5.0	△53,270	△4.6
	財 産 収 入	6,834	0.0	12,249	0.0	△5,415	△44.2
	寄 附 金	90,892	0.5	104,440	0.5	△13,548	△13.0
	繰 入 金	240,468	1.2	1,224,190	5.3	△983,722	△80.4
	繰 越 金	1,329,094	6.8	918,086	4.0	411,008	44.8
	諸 収 入	545,075	2.8	515,754	2.2	29,321	5.7
	市 債	1,082,400	5.5	958,800	4.2	123,600	12.9
小 計		12,770,691	64.9	15,953,052	69.5	△3,182,361	△19.9
合 計		19,676,631	100.0	22,967,490	100.0	△3,290,859	△14.3

財源別構成比について、財源を自主・依存別にみると自主財源の歳入総額に占める割合は47.5%で前年度より3.6ポイント高くなった。

自 主 ・ 依 存 財 源 比 較

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度		3			2		
		金 額	構成比	対前年度 増 減 率	金 額	構成比	対前年度 増 減 率
自主財源	市 税	6,905,940	35.1	△1.5	7,014,438	30.5	1.4
	分担金及び負担金	119,587	0.6	△42.3	207,356	0.9	1.2
	使用料及び手数料	101,887	0.5	9.4	93,113	0.4	△3.4
	財 産 収 入	6,834	0.0	△44.2	12,249	0.0	△27.4
	寄 附 金	90,892	0.5	△13.0	104,440	0.5	△19.1
	繰 入 金・繰 越 金	1,569,562	8.0	△26.7	2,142,276	9.3	19.8
	諸 収 入	545,075	2.8	5.7	515,754	2.3	△12.0
	小 計	9,339,777	47.5	△7.4	10,089,626	43.9	3.6
依存財源	地 方 譲 与 税	119,834	0.6	0.9	118,818	0.5	0.6
	利 子 割 交 付 金	4,809	0.0	△35.0	7,399	0.0	10.8
	配 当 割 交 付 金	59,035	0.3	36.2	43,348	0.2	△6.8
	株式等譲渡所得割交付金	67,477	0.3	64.7	40,973	0.2	70.2
	法人事業税交付金	55,898	0.3	158.4	21,632	0.1	皆増
	地方消費税交付金	1,084,350	5.5	9.6	989,804	4.3	24.3
	環境性能割交付金	22,314	0.1	△4.6	23,389	0.1	116.5
	地方特例交付金	97,905	0.5	61.4	60,665	0.3	△57.2
	地 方 交 付 税	2,194,049	11.2	35.1	1,624,210	7.1	4.9
	交通安全対策特別交付金	7,196	0.0	△2.9	7,409	0.0	8.1
	国 庫 支 出 金	4,436,915	22.6	△43.3	7,823,475	34.1	267.9
	県 支 出 金	1,104,672	5.6	△4.6	1,157,942	5.0	15.7
	市 債	1,082,400	5.5	12.9	958,800	4.2	△14.4
	小 計	10,336,854	52.5	△19.7	12,877,864	56.1	84.5
合 計		19,676,631	100.0	△14.3	22,967,490	100.0	37.4

次に一般財源、特定財源別にみると、一般財源の歳入総額に占める割合は 65.7%で、前年度に比べ 13.1 ポイント高くなった。

一 般 ・ 特 定 財 源 比 較

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比			対前年度増減率	
	3	2	元	3	2	元	3	2
一般財源	12,919,201	12,088,978	11,622,364	65.7	52.6	69.5	6.9	4.0
特定財源	6,757,430	10,878,512	5,097,572	34.3	47.4	30.5	△37.9	113.4
合 計	19,676,631	22,967,490	16,719,936	100.0	100.0	100.0	△14.3	37.4

注) 一般財源は、市税、地方譲与税、地方交付税等

市税収入のすう勢を示すと、次のとおりである。

市税の収納状況は収納率 97.6%で、前年度と同じだった。

不納欠損額は 1,233 万円で、前年度に比べ 602 万円増加した。

市 税 収 入 状 況 比 較

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収入歩合	
			金 額	構成比			対予算	対調定
29	6,712,400	7,021,499	6,795,154	45.7	22,395	203,950	101.2	96.8
30	6,767,200	7,089,277	6,881,403	43.5	34,270	173,604	101.7	97.1
元	6,813,900	7,103,157	6,916,915	41.4	27,158	159,084	101.5	97.4
2	6,919,000	7,188,794	7,014,438	30.5	6,306	168,050	101.4	97.6
3	6,804,600	7,079,290	6,905,940	35.1	12,327	161,023	101.5	97.6

収 納 状 況

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					3	2
現年度分	6,909,815	6,862,592	—	47,223	99.3	99.2
滞納繰越分	169,475	43,348	12,327	113,800	25.6	25.6
合 計	7,079,290	6,905,940	12,327	161,023	97.6	97.6

不 納 欠 損 額 の 内 訳

(単位：件、千円)

区 分	法第18条第1項 (時効)		法第15条の7第4項 (執行停止後3年経過)		法第15条の7第5項 (処分停止と同時消滅)		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 税	581	10,129	148	2,177	5	21	734	12,327

また、市税を税目別にみると、次のとおりである。

市税収入は、前年度に比べ1億850万円減少し、減少率は1.5%である。

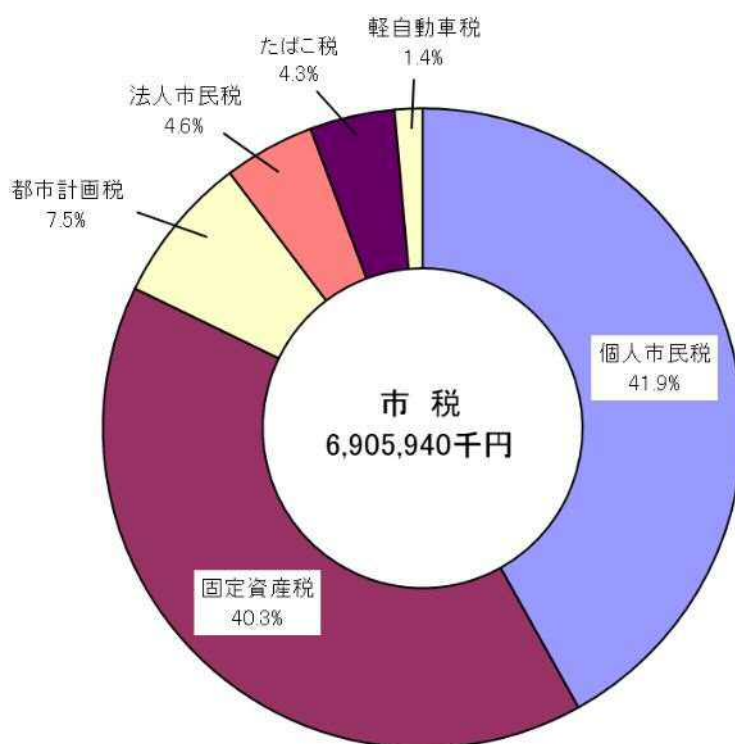
法人市民税（4,047万円増）、たばこ税（1,886万円増）などが増収となり、個人市民税（9,867万円減）、固定資産税（6,463万円減）などが減収となった。

市 税 税 目 別 比 較

(単位:千円、%)

年 度 区 分		3		2		増 減 額	対前年度 増 減 率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
市民税	個 人	2,894,848	41.9	2,993,517	42.7	△98,669	△3.3
	法 人	319,123	4.6	278,656	4.0	40,467	14.5
固 定 資 産 税		2,785,868	40.3	2,850,499	40.6	△64,631	△2.3
軽 自 動 車 税		93,500	1.4	89,346	1.3	4,154	4.6
た ば こ 税		293,120	4.3	274,256	3.9	18,864	6.9
都 市 計 画 税		519,481	7.5	528,164	7.5	△8,683	△1.6
合 計		6,905,940	100.0	7,014,438	100.0	△108,498	△1.5

税目別の構成割合



また、市税の市民負担状況の直近3年間のすう勢をみると、次のとおりである。

年度別市税負担状況比較

区 分 \ 年 度	3		2		元	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
市 税 収 入 額 (千円)	6,905,940	99.8	7,014,438	101.4	6,916,915	100.0
市民1人当たり (円)	145,162	100.8	146,372	101.7	143,967	100.0
1世帯当たり (円)	311,781	99.0	316,765	100.6	314,892	100.0
人 口 (人)	47,574	99.0	47,922	99.7	48,045	100.0
世 帯 数 (世帯)	22,150	100.8	22,144	100.8	21,966	100.0

注) 人口、世帯数は、各年度の末日現在

(3) 歳 出

歳出決算額は、185億6,142万円で、前年度の216億3,840万円に比べ30億7,698万円、14.2%の減少である。

また、執行率は、93.7%で、前年度より2.9ポイント高くなった。不用額11億2,571万円の主なものは、民生費5億3,431万円、教育費1億6,263万円、総務費1億5,927万円、衛生費1億3,721万円である。

ア 目的別歳出状況

目的別歳出総額のうち構成比の高いものは、民生費、総務費、教育費であり、この3項目で70.0%を占めている。

民生費は、保育園費16億5,473万円、社会福祉総務費13億8,243万円、心身障害者福祉費11億1,565万円など80億3,119万円（構成比43.3%）、総務費は、財政管理費6億270万円、財産管理費5億3,719万円、人事管理費5億3,435万円など25億5,122万円（構成比13.8%）、教育費は、小学校費の学校管理費9億6,387万円、給食センター費3億4,150万円、事務局費3億607万円など24億10万円（構成比12.9%）である。

イ 節別歳出状況

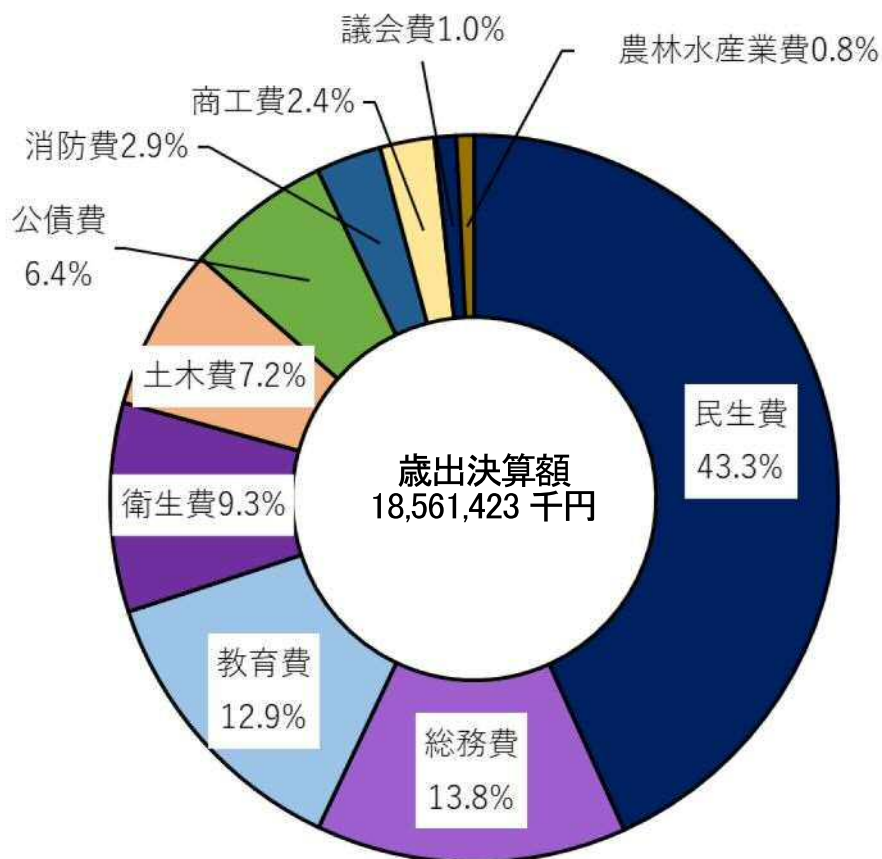
節別歳出総額のうち構成比の高いものは、負担金補助及び交付金 18.1% (33 億 6,059 万円)、扶助費 16.5% (30 億 5,969 万円)、委託料 11.2% (20 億 7,048 万円)、繰出金 8.5% (15 億 8,151 万円) である。

目 的 別 歳 出 決 算 額 調

(単位:千円、%)

年 度 区 分	3		2		増 減 額	対前年度 増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
議 会 費	182,307	1.0	179,355	0.8	2,952	1.6
総 務 費	2,551,225	13.8	7,077,352	32.7	△4,526,127	△64.0
民 生 費	8,031,186	43.3	6,530,362	30.2	1,500,824	23.0
衛 生 費	1,729,751	9.3	1,370,417	6.3	359,334	26.2
農林水産業費	145,228	0.8	174,035	0.8	△28,807	△16.6
商 工 費	445,456	2.4	680,554	3.2	△235,098	△34.5
土 木 費	1,341,411	7.2	1,618,305	7.5	△276,894	△17.1
消 防 費	540,376	2.9	482,698	2.2	57,678	11.9
教 育 費	2,400,101	12.9	2,330,355	10.8	69,746	3.0
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	1,194,382	6.4	1,194,963	5.5	△581	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	18,561,423	100.0	21,638,396	100.0	△3,076,973	△14.2

歳出決算額の構成



ウ 性質別歳出状況

性質別歳出総額のうち構成比の高いものは、扶助費 26.2% (48 億 5,866 万円)、人件費 18.3% (33 億 9,029 万円)、物件費 13.9% (25 億 6,904 万円)、繰出金 10.8% (20 億 439 万円) である。

また、前年度に比べ増加した主なものは、扶助費 11 億 5,773 万円 (31.3%増)、積立金 6 億 8,159 万円 (110.3%増)、普通建設事業費 1 億 33 万円 (6.8%増)、人件費 9,897 万円 (3.0%増) であり、減少したものは、補助費等 49 億 1,049 万円 (79.3%減)、物件費 1 億 8,186 万円 (6.6%減)、繰出金 1,551 万円 (0.8%減) などである。

義務的経費の歳出決算額に占める構成比は、50.9%で、前年度に比べ 13.1 ポイント高くなり、投資的経費のそれは 8.4%で 1.6 ポイント高くなっている。

また、一般財源充当額の構成比をみると、義務的経費は 45.2%で前年度に比べ 0.1 ポイント低くなり、投資的経費は 5.9%で 0.5 ポイント高くなっている。

性 質 別 歳 出

区 分 \ 年 度			3			
			決 算 額	構 成 比	一 般 財 源	構 成 比
義 務 的 経 費	人 件 費		3, 390, 289	18. 3	2, 916, 816	24. 7
	扶 助 費		4, 858, 658	26. 2	1, 222, 466	10. 4
	公 債 費		1, 194, 382	6. 4	1, 194, 382	10. 1
	小 計		9, 443, 329	50. 9	5, 333, 664	45. 2
投 資 的 経 費	普通建設事業費	補 助	858, 752	4. 6	87, 050	0. 7
		単 独	710, 659	3. 8	609, 768	5. 2
	小 計		1, 569, 411	8. 4	696, 818	5. 9
そ の 他	物 件 費		2, 569, 041	13. 9	1, 574, 800	13. 3
	維 持 補 修 費		246, 200	1. 3	212, 375	1. 8
	補 助 費 等		1, 284, 567	6. 9	1, 032, 133	8. 7
	積 立 金		1, 299, 746	7. 0	1, 200, 437	10. 2
	投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金		144, 740	0. 8	0	0. 0
	繰 出 金		2, 004, 389	10. 8	1, 753, 766	14. 9
	小 計		7, 548, 683	40. 7	5, 773, 511	48. 9
合 計			18, 561, 423	100. 0	11, 803, 993	100. 0

注) 性質により区分を細分化して計上しているため、次ページの表「款別歳出経費分類調」の区分とは異なる。

決 算 額 調

(単位：千円、%)

2				決算額の増減額	決算額の 対前年度 増 減 率
決 算 額	構 成 比	一 般 財 源	構 成 比		
3, 291, 316	15. 2	2, 962, 968	27. 6	98, 973	3. 0
3, 700, 933	17. 1	1, 166, 260	10. 8	1, 157, 725	31. 3
1, 194, 963	5. 5	744, 963	6. 9	△581	0. 0
8, 187, 212	37. 8	4, 874, 191	45. 3	1, 256, 117	15. 3
668, 609	3. 1	77, 307	0. 7	190, 143	28. 4
800, 473	3. 7	505, 352	4. 7	△89, 814	△11. 2
1, 469, 082	6. 8	582, 659	5. 4	100, 329	6. 8
2, 750, 898	12. 7	1, 768, 568	16. 5	△181, 857	△6. 6
252, 392	1. 2	220, 011	2. 0	△6, 192	△2. 5
6, 195, 058	28. 6	1, 078, 908	10. 0	△4, 910, 491	△79. 3
618, 157	2. 9	509, 005	4. 7	681, 589	110. 3
145, 700	0. 7	0	0. 0	△960	△0. 7
2, 019, 897	9. 3	1, 726, 542	16. 1	△15, 508	△0. 8
11, 982, 102	55. 4	5, 303, 034	49. 3	△4, 433, 419	△37. 0
21, 638, 396	100. 0	10, 759, 884	100. 0	△3, 076, 973	△14. 2

款 別 歳 出

区 分	人 件 費		物 件 費	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
議 会 費	170,983	5.0	9,584	0.2
総 務 費	801,110	23.4	550,057	12.5
民 生 費	1,130,554	33.1	436,999	9.9
衛 生 費	296,349	8.7	831,605	18.8
農 林 水 産 業 費	40,585	1.2	76,246	1.7
商 工 費	54,598	1.6	136,230	3.1
土 木 費	188,340	5.5	499,727	11.3
消 防 費	412,425	12.1	76,494	1.7
教 育 費	322,433	9.4	1,799,069	40.8
災 害 復 旧 費				
公 債 費				
予 備 費				
合 計	3,417,377	100.0	4,416,011	100.0

注) 人件費は、節の1 報酬、2 給料、3 職員手当等、4 共済費及び5 災害補償費。物件費は、節の7 報償費～17 備品

経 費 分 類 調

(単位：千円、%)

そ の 他		合 計	款 内 構 成 比		
金 額	構 成 比		人 件 費	物 件 費	そ の 他
1,740	0.0	182,307	93.8	5.2	1.0
1,200,058	11.2	2,551,225	31.4	21.6	47.0
6,463,633	60.2	8,031,186	14.1	5.4	80.5
601,797	5.6	1,729,751	17.1	48.1	34.8
28,397	0.3	145,228	27.9	52.5	19.6
254,628	2.4	445,456	12.2	30.6	57.2
653,344	6.1	1,341,411	14.0	37.3	48.7
51,457	0.5	540,376	76.3	14.2	9.5
278,599	2.6	2,400,101	13.4	75.0	11.6
1,194,382	11.1	1,194,382			100.0
10,728,035	100.0	18,561,423	18.4	23.8	57.8

購入費。

次に、義務的経費の人件費について直近3年間の状況は、次のとおりである。

年 度 別 人 件 費 比 較

区 分 \ 年 度	3	2	元
人 件 費 (千円)	3,390,289 (3,494,483)	3,291,316 (3,388,658)	2,876,468 (2,976,820)
う ち 職 員 給 (千円)	2,042,871 (2,123,399)	1,915,888 (1,991,551)	1,912,026 (1,989,677)
職 員 数 (人)	353 (366)	346 (358)	341 (353)
対前年度増減数(人)	7 (8)	5 (5)	2 (△2)
賃 金 (千円)	—	—	364,300

注) 1 職員数は、各翌年度の初日現在で公営企業会計分を除く。

2 () は、特別会計分を含めたもの。

3 令和2年度から会計年度任用職員制度への移行に伴い、パート職員賃金が皆減となった。また、令和2年度から人件費に会計年度任用職員の報酬を含んでいる。

4 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

本決算は

歳 入 42 億 1,401 万円 (前年度 39 億 9,234 万円)
 予算現額に対する割合 103.11 % (前年度 99.41 %)
 歳 出 39 億 9,785 万円 (前年度 37 億 7,004 万円)
 予算現額に対する割合 97.82 % (前年度 93.87 %)
 差引額 2 億 1,616 万円である。

ア 歳 入

歳入の構成は、県支出金 27 億 6,715 万円 (65.6%)、国民健康保険税 8 億 8,690 万円 (21.0%)、繰入金 3 億 1,513 万円 (7.5%)、繰越金 2 億 2,230 万円 (5.3%)、その他 2 億 2,527 万円 (0.6%) である。

収納率は、前年度に比べると現年度分は増減なし、滞納繰越分で 2.9 ポイント減

となり、全体では1.0ポイント下降した。

収入済額は、現年度分で1,509万円（1.8%）減少し、滞納繰越分では970万円（16.3%）減少した。

不納欠損額は、2,565万円で、前年度に比べ907万円増加した。

また、口座振替利用率は、62.7%で、前年度より3.2ポイント上昇した。

収 納 状 況

（単位：千円、%）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					3	2
現 年 度 分	912,767	836,987	0	75,780	91.7	91.7
滞納繰越分	335,028	49,914	25,647	259,467	14.9	17.8
合 計	1,247,795	886,901	25,647	335,247	71.1	72.1

イ 歳 出

歳出の構成は、保険給付費27億973万円（67.8%）、国民健康保険事業費納付金11億7,691万円（29.4%）、その他1億1,121万円（2.8%）である。

また、直近3年間における国民健康保険事業の推移をみると、次のとおりである。

国民健康保険事業（療養給付）の状況

区 分 \ 年 度	3	2	元
総人口（人）（年度平均）	47,889	48,071	47,999
被保険者数（人）（年度平均）	9,257	9,407	9,585 （一般9,573、退職12）
加入率（%）	19.3	19.6	20.0
加入世帯数（世帯）（年度平均）	6,203	6,254	6,263
1世帯当たり保険税額（円）	147,149	148,531	142,614
1人当たり保険税額（円）	98,603	98,747	93,186
1人当たり受診件数（件）	16.0	14.9	16.3 （一般16.3、退職16.8）
1件当たり費用額（円）	21,574	21,023	20,505 （一般20,517、退職11,358）
1人当たり費用額（円）	346,809	312,383	333,952 （一般334,131、退職91,197）

（参考：国民健康保険事業状況報告書（事業年報））

注）退職者医療制度が廃止されたことに伴い、令和2年度から一般被保険者のみとなった。

(2) 土地取得特別会計

本決算は

歳入	2,247 万円 (前年度 5,436 万円)
	予算現額に対する割合 97.9% (前年度 94.7%)
歳出	2,247 万円 (前年度 5,436 万円)
	予算現額に対する割合 97.9% (前年度 94.7%)
差引額 0 円である。	

歳入の主な構成は、財産収入 2,247 万円である。

また、歳出の構成は、土地開発基金費 2,247 万円である。

(3) 介護保険特別会計

本決算は

歳入	34 億 3,583 万円 (前年度 33 億 9,298 万円)
	予算現額に対する割合 97.0% (前年度 99.8%)
歳出	32 億 8,401 万円 (前年度 32 億 4,413 万円)
	予算現額に対する割合 92.7% (前年度 95.4%)

差引額 1 億 5,182 万円である。

歳入の構成は、支払基金交付金 8 億 905 万円 (23.6%)、介護保険料 7 億 530 万円 (20.5%)、国庫支出金 6 億 5,416 万円 (19.0%)、繰入金 6 億 4,002 万円 (18.6%)、県支出金 4 億 5,196 万円 (13.2%) などである。

また、歳出の構成は、保険給付費 28 億 8,428 万円 (87.8%)、地域支援事業費 1 億 5,296 万円 (4.6%)、基金積立金 1 億 381 万円 (3.2%)、総務費 9,716 万円 (3.0%) 諸支出金 4,579 万円 (1.4%) である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

本決算は

歳入	7 億 437 万円 (前年度 6 億 9,968 万円)
	予算現額に対する割合 92.7% (前年度 97.2%)
歳出	6 億 9,853 万円 (前年度 6 億 9,762 万円)
	予算現額に対する割合 91.9% (前年度 96.9%)

差引額 584 万円である。

歳入の構成は、後期高齢者医療保険料 5 億 7,986 万円 (82.3%)、繰入金 1 億 2,132 万円 (17.2%) などである。

また、歳出の構成は、分担金及び負担金 6 億 9,019 万円 (98.8%)、総務費 721 万円 (1.0%)、諸支出金 113 万円 (0.2%) である。

5 財産の管理

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土 地

行政財産が 2,357.90 m²増加し、普通財産の増減はなかった。

年度末現在高は、行政財産 314,830.60 m²、普通財産 25,298.76 m²である。

建 物

行政財産が岩倉北小学校屋内運動場等複合施設の建設などにより 1,761.12 m²増加したため、年度末現在高は 105,227.12 m²である。

イ 出資による権利

出資による権利は、年度中の増減がなく、年度末現在高は、上水道事業会計 5 億 4,128 万円、地方公共団体金融機構 240 万円、県信用保証協会 186 万円で総額 5 億 4,554 万円である。

(2) 物 品 (取得価格 80 万円以上)

本年度中に 10 点増加し 10 点減少したため、年度末現在で 222 点である。

増加した主なものは、カートイン冷蔵庫 2 台、塵芥収集車 1 台などで、減少した主なものは冷暖房機 2 台、投票用紙読取分類機 2 台などである。

(3) 基 金

本市の基金の状況を示すと次のとおりである。

基金の内訳

(単位：千円)

基金名		区分	2年度末 現在	3年度中		3年度末 現在
				増	減	
財政調整基金		現金・有価証券	806,505	501,513	50,000	1,258,018
減債基金		現金・有価証券	615,658	100,794	0	716,452
その他 特定 目的 基金	岩倉北小学校及び岩倉南小学校用地購入基金	現金	55,409	22	0	55,431
	ふるさとづくり基金	現金	135,027	82,712	114,275	103,464
	住宅基金	現金	6,991	993	4,471	3,513
	地域福祉基金	現金	37,530	15	0	37,545
	介護給付費準備基金	現金	383,525	103,809	90,000	397,334
	公共施設整備基金	現金	441,837	400,161	40,000	801,998
	教育環境整備基金	現金	300	200,000	0	200,300
	森林環境譲与税基金	現金	2,714	714	0	3,428
	さくら基金	現金	0	8,671	0	8,671
	小計		1,063,333	797,097	248,746	1,611,684
合計			2,485,496	1,399,404	298,746	3,586,154

注) 基金の年度末現在高は、3月31日現在の額で、出納整理期間中の積立金は含まない。

6 基金運用状況

土地開発基金

本基金では、市が必要とする土地の確保を容易にする目的で9億1,070万円が運用されている。

現金は、土地の売却2,202万円、土地の貸付43万円、預金利子13万円等により2,258万円増加し、年度末現在高は3億4,447万円である。

土 地 開 発 基 金 の 内 訳

(単位：千円・()は㎡)

区 分		2 年 度 末 現 在	3 年 度 中		3 年 度 末 現 在
			増	減	
現 金		321,888	22,579	0	344,467
土 地	公共用地取得 (仮称スポーツ広場)	68,045 (1,524.51)	0 (0)	0 (0)	68,045 (1,524.51)
	同 (一宮春日井線残地)	18,922 (271.62)	0 (0)	0 (0)	18,922 (271.62)
	同 (鈴井町)	39,375 (532.00)	0 (0)	0 (0)	39,375 (532.00)
	同 (東 町)	95,155 (1,235.00)	0 (0)	0 (0)	95,155 (1,235.00)
	同 (本 町)	14,672 (119.96)	0 (0)	0 (0)	14,672 (119.96)
	同 (下本町)	32,095 (305.67)	0 (0)	0 (0)	32,095 (305.67)
	同 (萩原多気線道路用地)	68,343 (2,440.82)	0 (0)	11,701 (417.89)	56,642 (2,022.93)
	同 (江南岩倉線道路用地)	18,005 (321.52)	0 (0)	0 (0)	18,005 (321.52)
	同 (曾野町)	18,664 (199.19)	0 (0)	0 (0)	18,664 (199.19)
	同 (桜通線道路用地)	16,116 (146.51)	0 (0)	0 (0)	16,116 (146.51)
	同 (樹苗圃等用地)	51,877 (5,501.00)	0 (0)	2,357 (259.00)	49,520 (5,242.00)
	同 (江南岩倉線道路用地)	20,851 (162.27)	0 (0)	0 (0)	20,851 (162.27)
	同 (江南岩倉線道路用地)	748 (5.38)	0 (0)	0 (0)	748 (5.38)
	同 (江南岩倉線道路用地)	9,590 (101.58)	0 (0)	0 (0)	9,590 (101.58)
	同 (江南岩倉線道路用地)	7,259 (171.73)	0 (0)	0 (0)	7,259 (171.73)
	同 (史跡公園)	34,700 (427.14)	0 (0)	0 (0)	34,700 (427.14)
	同 (江南岩倉線道路用地)	15,912 (134.93)	0 (0)	0 (0)	15,912 (134.93)
	同 (江南岩倉線道路用地)	5,700 (45.93)	0 (0)	0 (0)	5,700 (45.93)
	同 (江南岩倉線道路用地)	13,736 (102.51)	0 (0)	0 (0)	13,736 (102.51)
	同 (江南岩倉線道路用地)	21,338 (158.27)	0 (0)	0 (0)	21,338 (158.27)
	同 (桜通線残地)	9,183 (70.10)	0 (0)	0 (0)	9,183 (70.10)
	小 計	580,286 (13,977.64)	0 (0)	14,058 (676.89)	566,228 (13,300.75)
合 計		902,174	22,579	14,058	910,695

7 結 び

一般会計の歳入は、市税では、法人市民税、軽自動車税、たばこ税が増収したものの、個人市民税、固定資産税、都市計画税の減収が上回ったため、前年度より1億850万円（1.5%）の減収となった。

市税以外の収入は、地方交付税、繰越金、市債、地方消費税交付金などが増収したものの、国庫支出金、繰入金、分担金及び負担金、県支出金などが減収したため、前年度より31億8,236万円（19.9%）の減収となり、全体では32億9,086万円（14.3%）の減収となった。

一般会計の歳出については、決算額を目的別の構成比で見ると、民生費が前年度より13.1ポイント上昇して43.3%で最も高く、続いて総務費の13.8%となっている。

性質別にみると、義務的経費の構成比は、歳出総額の50.9%で前年度より13.1ポイント高くなり、投資的経費は、岩倉北小学校屋内運動場等複合施設建設事業の増や保育所整備費補助金、救急自動車購入費の皆増により前年度より構成比が1.6ポイント高くなり8.4%となった。

財政運営指標は、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が前年度と比較して6.2ポイント低くなり82.8%となった。単年度財政力指数は、前年度と比較して0.06ポイント低くなり0.75となった。

以上が令和3年度の一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要である。

なお、決算審査の過程において、留意すべき点があったので、次に述べる。

不用額は、歳出予算の経費の金額のうち、結果として使用する必要がなくなった額（当該年度の歳出予算現額から支出済額及び翌年度への繰越額を控除した残額）であるが、令和3年度決算では、一般会計で11億2,571万円の不用額が発生し、歳出予算現額（198億950万円）に占める割合は5.7%となっている。

不用額が生じた背景や原因は、予算の経済的、効率的な執行や経費の節約によるもの、予算作成後の予見し難い事情の変更等によるもののほか、予算上の見積りや想定が実情と合っていなかったもの等があると思われる。予算作成段階での予測の困難さは一定理解するが、厳しい財政状況下で予算の見積りは可能な限り精緻に行われ、適切に執行される必要がある。

不用額が発生した状況や理由を的確に把握した上で分析し、問題点や改善すべき点があれば、今後の予算編成や適正な予算執行に生かしていただきたい。

次に、補助金の交付事務は、補助金ごとの交付要綱に基づき行っているが、公益性のある団体等に対してその運営に必要な経費に対して補助するもの（団体運営補助）や団体等が行う公益性のある事業（活動）に必要な経費に対して補助するもの（事業費補助）については、要綱に規定されている収支予算書や収支決算書の様式に補助対象経費と補助対象外経費の区分がされていないものがあった。収支予算書等において補助対象経費と補助対象外経費が区分された様式を用いることで、補助対象経費の使途が当該補助金の交付目的に合致しているか、さらには、当該補助金に公益性が認められるかの判断が容易になる。団体運営補助や事業費補助を目的とした補助金については、収支予算書や収支決算書の様式が要綱に適切に定められているか全庁的に確認していただきたい。

さて、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、ワクチン接種を始めとした感染拡大防止策や子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業等市民への生活支援、地域経済の活性化策等の様々な事業に取り組み、そのほとんどは新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を始めとした特定財源を充てて実施している。

令和2年の初めから現在まで、およそ2年半に渡り新型コロナウイルス感染症対策に配慮しながらの市民生活が続いており、残念ながら、現時点では新型コロナウイルス感染症が終息する兆しは見られないことから、令和4年度以降も、市は、新型コロナウイルス感染症対策に関する施策を引き続き進める必要がある。この施策を進めるに当たっては、情報収集に努めながら、これまで同様に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の国・県等の特定財源を有効に活用していただきたい。

これまで増収を続けてきた市税は、令和3年度は減収に転じた。市税は歳入の35.1%を占める主たる収入源の1つである。令和4年度以降も市は市税の増収の努力をしていただくことはいうまでもないが、一方で新型コロナウイルス感染症の影響や原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰等の不透明な要素があり予断を許さない。

歳出についても、高齢化の進展等による社会保障事業費や社会経済情勢の影響に伴う扶助費の増加のほか、老朽化が進む公共施設の維持管理・改修等に向けて経費の増加が見込まれるとともに、引き続き多くの事業が予定されている。

今後も積極的な財源の確保に努め、事務事業の見直しにより費用対効果を意識した効率的かつ健全な行財政運営に努められることを要望し、結びとする。

上 水 道 事 業 会 計

岩監発第201号
令和4年8月5日

岩倉市長 久保田桂朗様

岩倉市監査委員 内藤 充
岩倉市監査委員 梅村 均

令和3年度岩倉市上水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度岩倉市上水道事業会計の決算について審査した結果、別記のとおり意見を提出する。

目 次

I 審 査 の 概 要	33
1 審査の対象	33
2 審査の期間及び実施場所	33
3 審査のため提出された関係書類	33
4 審査の着眼点及び実施内容.....	33
II 審 査 の 結 果	34
1 決 算 諸 表	34
2 事 業 概 要	34
3 予算執行状況	35
4 経営成績（附属資料1）	37
5 財政状態（附属資料2）	41
6 資金運用状況（附属資料7）	44
7 結 び	45
附 属 資 料	49

令和3年度岩倉市上水道事業会計決算審査意見

I 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度岩倉市上水道事業会計決算

2 審査の期間及び実施場所

期 間 令和4年6月2日から令和4年7月29日まで

実施場所 監査委員事務局室

3 審査のため提出された関係書類

(1) 決算諸表

決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表

(2) 事業報告書及び附属明細書

事業報告書、収益費用明細書、補填財源明細書、固定資産明細書、企業債明細書、キャッシュ・フロー計算書

(3) 関係証書類

4 審査の着眼点及び実施内容

岩倉市監査基準に準拠し、審査を実施した。審査に当たっては、市長から提出された決算書類について、計数が正確であるか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の経済性の発揮及び公共性が確保されているか等を着眼点とし、会計帳票、証書類との照合、点検等を行うとともに、貯蔵品たな卸しの立会いや必要と認める関係職員への事情聴取、経営内容を把握するための計数の分析等を実施した。

Ⅱ 審査の結果

1 決算諸表

審査に付された決算諸表は、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

2 事業概要

給水人口は47,467人で、前年度より348人減少し、有収水量は4,889,777m³で、69,344m³減少した。また、有収率は、前年度より1.60ポイント上昇し90.17%となった。

業 務 実 績 の 状 況

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度増減率
行政区域内人口	人	47,574	47,922	△348	△0.7%
年度末給水人口	人	47,467	47,815	△348	△0.7%
年度末給水戸数	戸	21,458	22,853	△1,395	△6.1%
普 及 率	%	99.8	99.8	0.0 ^{ポイ} _{ント}	0.0%
有 収 水 量	m ³	4,889,777	4,959,121	△69,344	△1.4%
有 収 率	%	90.17	88.57	1.60 ^{ポイ} _{ント}	1.8%
1日1人当たり有収水量	ℓ	282	284	△2	△0.7%

注) 計数は、端数を整理してある(以下同じ)。

次に、県水依存率は、前年度より0.7ポイント下降し67.5%だった。

県 水 依 存 の 状 況

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
配 水 量	m ³	5,422,699	5,599,016	5,377,458	5,381,165	5,344,833
受 水 量	m ³	3,662,650	3,816,956	3,664,763	3,670,405	3,637,427
依 存 率	%	67.5	68.2	68.2	68.2	68.1

また、投資効率は、次表のとおりで、最大稼働率は上昇したが、負荷率が下降したため、施設利用率は、前年度に比べ1.3ポイント低くなった。

施 設 利 用 率

(単位：％)

区 分 \ 年 度	3	2	元	30	29	2 年 度	
						県下都市	同規模団体
負 荷 率 ①	93.5	95.5	92.9	90.8	92.9	90.9	90.7
最 大 稼 働 率 ②	83.1	82.7	79.1	81.1	78.8	78.8	77.4
施設利用率①×②	77.7	79.0	73.5	73.7	73.2	71.6	70.2

注) 1 負 荷 率：(1日平均配水量÷1日最大配水量)×100

2 最大稼働率：(1日最大配水量÷1日配水能力)×100

3 同規模団体：県下の給水人口3万人以上5万人未満の団体（岩倉市、新城市、高浜市、あま市、蟹江町、武豊町、幸田町）の令和2年度平均（『市町村の公営企業のあらまし（2021年12月）』より。以下同じ。）

3 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額763,471千円で、予算額に対する収入率は101.5%だった。

一方、収益的支出は、決算額712,407千円、予算額718,399千円で不用額5,992千円、執行率99.2%である。

不用額の主なものは、営業費用では原水及び浄水費の委託料1,261千円、修繕費2,067千円、受水費4,350千円、配水及び給水費の修繕費420千円、総係費の印刷製本費696千円、営業外費用では雑支出の事故賠償金2,000千円である。

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：円、％)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収 入 率
営 業 収 益	634,518,000	639,245,310	4,727,310	100.7
営 業 外 収 益	117,649,000	124,013,241	6,364,241	105.4
特 別 利 益	3,000	212,340	209,340	7,078.0
合 計	752,170,000	763,470,891	11,300,891	101.5

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	709,158,000	707,170,877	1,987,123	99.7
営 業 外 費 用	6,972,000	4,969,323	2,002,677	71.3
特 別 損 失	269,000	266,516	2,484	99.1
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
合 計	718,399,000	712,406,716	5,992,284	99.2

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、決算額161,762千円で、予算額に対する収入率は88.7%だった。

一方、資本的支出は、決算額346,981千円で、予算額379,850千円に対する執行率は91.3%である。

不用額の主なものは、建設事業費では工事請負費の入札執行残等31,436千円、営業設備費では機械及び装置購入費の378千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額185,219千円は、当年度分損益勘定留保資金115,795千円及び過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,003千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,578千円と建設改良積立金29,843千円で補填されている。

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収 入 率
給 水 負 担 金	26,833,000	29,296,300	2,463,300	109.2
工 事 負 担 金	155,525,000	132,466,180	△23,058,820	85.2
企 業 債	0	0	0	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.0
合 計	182,359,000	161,762,480	△20,596,520	88.7

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 事 業 費	362,439,000	329,948,332	0	32,490,668	91.0
営 業 設 備 費	963,000	585,370	0	377,630	60.8
企 業 債 償 還 金	16,448,000	16,447,435	0	565	100.0
合 計	379,850,000	346,981,137	0	32,868,863	91.3

※翌年度繰越額は、執行率に含めていない。

4 経 営 成 績（附属資料1（50ページ）参照）

（1）収益費用の状況等

当事業は、総収益703,308千円、総費用666,580千円が計上されている。損益の内容をみると、営業収益は前年度に比べ給水収益が34,506千円（前年度比6.3%）増加し、総額で36,454千円（同6.7%）の増収となった。営業費用は、資産減耗費19,334千円（同967.6%）などが増加して、総額で14,004千円（同2.2%）増加した。次に、営業外収益は、総額で10,889千円（同9.8%）増加し、営業外費用は、総額で167千円（同17.7%）増加した。

以上により、経常利益は、前年度に比べ33,171千円増の36,782千円となり、過年度分の水道料金の更正による過年度損益修正益と過年度損益修正損を加除した当年度純利益は、36,727千円となった。

前年度比較利益増減分析表

（単位：千円）

	項 目	利益の 増加額	利益の 減少額	主 な 理 由
収益 営業	給 水 収 益	34,506		前年度は基本料金の免除を実施したため
	その他の営業収益	1,948		ペットボトル飲料販売収入の皆増
営業 費用	人 件 費		1,590	職員の異動
	賞与引当金繰入額		535	職員の異動
	受 水 費	3,927		県水受水量の減少
	修 繕 費	2,540		漏水修理の減少
	委 託 料	7,580		水道事業経営戦略アセットマネジメント策 定業務委託料の皆減
	貸倒引当金繰入額	72		引当金繰入額の減少
	減 価 償 却 費		6,876	償却資産の増加
	資 産 減 耗 費		19,334	固定資産除却の増加
	その他の営業費用	211		P C B廃棄物処理業務の負担金の皆減
収益 営業外	受 取 利 息		81	預金利息の減少
	長期前受金戻入	5,181		長期前受金収益化の増加
	雑 収 益	5,789		消費税特定収入調整額の減少
費用 営業外	支 払 利 息		167	企業債償還利息の増加
利 益 特 別	過年度損益修正益	199		過年度分の水道料金を更正したため
	その他特別利益		48,873	水道料金の基本料金免除に対する一般会計 からの補填の皆減
損 失 特 別	過年度損益修正損		220	過年度分の水道料金を更正したため
	（ 純 損 益 ）	15,723		

収 支 状 況

(単位：円、%)

区分 年度	純 損 益 (ア)	他会計補助金 (イ)	他会計補助金を除く純損益 (ア) - (イ)	繰 入 率
29	69,095,098	0	69,095,098	0.0
30	62,222,458	0	62,222,458	0.0
元	55,158,266	0	55,158,266	0.0
2	52,450,538	0	52,450,538	0.0
3	36,727,402	0	36,727,402	0.0

注) 繰入率：上水道事業会計の総収益に占める他会計補助金の割合

(2) 経営比率

事業に投下された経営資本とそれによる利益の比較により事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率を、投下された経営資本の運用効率を測定する経営資本回転率と、営業収益に対する営業利益の割合である営業収益営業利益率に分解して、その推移を示すと次表のとおりである。

営業費用は増加したものの、営業収益と営業利益が増加したため、営業収益営業利益率が向上している。

経 営 比 率

区 分 \ 年 度	3	2	元	30	29	算 式
経営資本営業利益率 (%)	△1.61	△2.12	△1.21	△0.97	△0.59	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
経営資本回転率 (回)	0.11	0.11	0.12	0.12	0.12	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	△14.45	△19.54	△10.29	△8.20	△4.95	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

注) 1 経営資本：資産 - 建設仮勘定
期首+期末

2 平均経営資本： $\frac{\quad}{2}$

3 営業利益：営業収益 - 営業費用

(3) 給水収益と供給単価、給水原価の状況

給水収益の対前年度増加の原因を分析すると次のとおりである。

① 配水量の減による減収	△18,483千円
② 有収（調定）水量 1 m ³ 当たり単価の増による増収	42,713千円
③ 有収（調定）率の増による増収	10,276千円
増収額計（①+②+③）	34,506千円

給水収益の対前年度増減原因分析表

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減
給 水 収 益		千円 578,751	千円 544,245	千円 34,506
増 減 の 原 因	配 水 量	千m ³ 5,423	千m ³ 5,599	千m ³ △176
	有収（調定）水量	千m ³ 4,890	千m ³ 4,959	千m ³ △69
	有 収（調 定）率	% 90.17	% 88.57	ポ イ ント 1.60
	有 収 水 量 1 m ³ 当 た り 単 価	118円36銭	109円75銭	8円61銭

次に、1 m³当たりの供給単価と給水原価は、次表のとおりである。

前年度に比べ、供給単価は8円61銭、給水原価は3円45銭高くなった。

供給単価の増加は、前年度は基本料金の免除による給水収益の減少により供給単価が下がったものであり、今年度は供給単価が給水原価を1円11銭上回った。

供給単価及び給水原価比較

(単位：円)

区 分 \ 年 度	3	2	元	30	29	2年度 同規模団体
供 給 単 価	118.36	109.75	120.01	119.70	119.34	138.50
給 水 原 価	117.25	113.80	114.54	111.37	108.20	141.80
差 異	1.11	△4.05	5.47	8.33	11.14	△3.30
1 m ³ 当たり経常利益	7.52	0.73	11.42	12.88	15.25	10.60

注) 1 供給単価：給水収益÷年間総有収水量

2 給水原価：{経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費）
－長期前受金戻入}÷年間総有収水量

(4) 労働生産性

職員数と業務量の関係は、次表のとおりである。

労働生産性

区 分 \ 年 度		3	2	元	30	29	2年度 同規模団体
職員一人当たり	給水人口 (人)	11,867	11,954	15,979	15,927	23,879	7,206
	有収水量 (m³)	1,222,444	1,239,780	1,609,977	1,609,718	2,416,974	775,435
	営業収益 (千円)	145,303	136,190	193,323	192,816	288,602	110,196
損益勘定所属職員数		4	4	3	3	2	7

※令和2年度から、会計年度任用職員を損益勘定所属職員数に含めている。(以下同じ。)

人件費のうち、損益勘定所属職員に係る平均給与を労働生産性と労働分配率に分解して、その推移を示すと次表のとおりである。

労働分配率等

区 分 \ 年 度		3	2	元	30	29	2年度 同規模団体
平均給与 (千円)		3,378	2,990	3,870	3,784	2,544	6,200
労働生産性 (千円)		145,303	136,190	193,323	192,816	288,602	110,208
労働分配率 (%)		2.3	2.2	2.0	2.0	0.9	5.6

注) 平均給与には法定福利費、会計年度任用職員の報酬を含む。

$$\begin{aligned} \text{平均給与} & \div \text{労働生産性} \times \text{労働分配率} \\ \left[\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div \frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \times \frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \right] \end{aligned}$$

5 財 政 状 態（附属資料 2（52ページ）参照）

（1）資 産

年度末の総額は、5,292,076千円で、前年度より152,126千円増加している。増加の原因は、主に有形固定資産の構築物の増加によるものである。

（2）負債及び資本

ア 負 債

総額3,018,714千円で、前年度より115,399千円増加している。

これは、主に流動負債の未払金の増加によるものである。

イ 資本金

自己資本金541,276千円で、前年度と同額である。

ウ 剰余金

総額1,732,086千円で、前年度より36,727千円増加している。

これは、当年度純利益が未処分利益剰余金として計上されたものである。

（3）未 収 金

総額126,774千円で、前年度より49,963千円増加している。

これは、主に公共下水道事業工事に係る上水道の配水管布設替工事の未収金によるものである。

水道料金未収金は、経過月数4か月以内で2,293千円減少、5～11か月で95千円減少、12か月以上で115千円減少し全体で2,503千円減少している。また、未収金の回収状況をみると、回収期間は35日で前年度より5日短くなった。

なお、12か月以上の未収金の内訳は転出及び転出先不明が215件 410,120円、その他が2件 2,360円である。

口座振替利用率は74.0%で、前年度と同じだった（岩倉団地は1としている）。

水 道 料 金 未 収 金 調 査 表

（単位：円）

区 分	残 高	経 過 月 数		
		4か月以内	5～11か月	12か月以上
一 般 分	52,572,190	52,274,290	295,540	2,360
転出分、転出先不明分	1,356,380	731,280	214,980	410,120
合 計	53,928,570	53,005,570	510,520	412,480
（ 前 年 度 ）	56,431,940	55,299,120	605,660	527,160

(4) 財 務 比 率

財務状態を示す財務比率の推移は、次表のとおりである。

割合が大きいほど経営の安全性が高いことを示す自己資本構成比率は、90.0%で、前年度に比べ0.9ポイント下降している。

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100パーセント以内が望ましいとされている固定資産対長期資本比率は90.3%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

また、流動性を確保するため200%以上が望ましいとされる、短期債務に対する支払能力及び運転資金の状態を示す流動比率は404.4%で、前年度に比べ289.3ポイント下降している。これは主に流動負債の未払金の増加によるものである。

財 務 比 率

(単位:%)

区 分 \ 年 度	3	2	元	2年度同規模団体	算 式
自己資本構成比率	90.0	90.9	93.0	82.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	90.3	89.8	88.7	89.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	404.4	693.7	469.8	357.7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

(5) 資 金 運 用

資金運用表を示すと次のとおりである。

構築物の取得、長期前受金戻入、企業債の償還などの使途に対する財源は、減価償却費、工事・給水負担金の増加などである。

資 金 運 用 表

(単位:円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構 築 物 の 取 得	298,678,125	減 価 償 却 費	187,467,183
機 械 及 び 装 置 の 取 得	8,885,370	工 事 ・ 給 水 負 担 金 の 増 加	157,119,840
企 業 債 の 償 還	16,447,435	構 築 物 、 機 械 及 び 装 置 等 の 除 却	21,332,180
長 期 前 受 金 戻 入	93,003,947	正 味 運 転 資 本 の 減 少	18,830,908
特 定 収 入 に よ る 調 整 額	8,712,636	建 設 仮 勘 定 の 減 少	4,250,000
		当 年 度 純 利 益	36,727,402
合 計	425,727,513	合 計	425,727,513

注) 正味運転資本＝流動資産－(流動負債－企業債)

また、正味運転資本の減少は、主に未払金の増加によるものである。

正味運転資本増減明細表

(単位：円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
未 収 金 の 増 加	50,000,132	未 払 金 の 増 加	75,570,774
未 払 費 用 の 減 少	15,647	引 当 金 の 増 加	958,949
現 金 預 金 の 増 加	7,575,196		
正味運転資本の減少	18,830,908		
貯 蔵 品 の 増 加	73,920		
その他流動負債の減少	33,920		
合 計	76,529,723	合 計	76,529,723

(6) 建設改良事業

本年度の建設事業費は、予算額362,439千円に対して決算額329,948千円で執行率91.0%である。

この事業は、第4期配水管整備事業計画に係る配水管布設替工事、企業誘致に係る配水管布設工事、公共下水道工事に係る配水管布設替工事、配水基幹管路布設工事、岩倉団地配水場の受変電設備改修工事等である。

建設投資額・企業債等の推移を示すと次表のとおりである。

建設投資額・企業債及び同利息の関係

(単位：円、%)

区 分 年 度	建 設 投 資 額		企 業 債		企 業 債 利 息	
	金 額	対前年度増減率	金 額	対前年度増減率	金 額	対前年度増減率
29	258,343,231	△32.4	204,851,946	△11.1	1,653,858	△7.3
30	283,472,106	9.7	179,002,269	△12.6	1,317,761	△20.3
元	347,626,869	22.6	158,111,765	△11.7	993,984	△24.6
2	510,366,920	46.8	336,976,286	113.1	944,625	△5.0
3	329,948,332	△35.4	320,528,851	△4.9	1,111,823	17.7

注) 建設投資額は税込額で、企業債は毎年度末の未償還残高を示す。

(7) 貯蔵品（量水器）の受払状況

量水器の受払状況及び期末残高は、次表のとおりである。

量水器の年間受払状況

(単位：個)

（単位：個）

区 分		2年度末	3年度中			3年度末	備 考
			受 入	払 出			
				新 品	修 繕		
一 般 用	13mm	492	1,619	420	1,159	532	
	20mm	222	1,194	774	246	396	
	25mm	37	65	13	53	36	
	30mm以上	11	59	20	9	41	
臨 時 用		16	12	14		14	出庫中15
合 計		778	2,949	2,708		1,019	

(8) 消費税及び地方消費税

課税売上に対する消費税及び地方消費税額と課税仕入高等に対して控除する消費税及び地方消費税額の差引4,855,355円から、特定収入に係る消費税及び地方消費税の調整額8,712,855円を差し引いた3,857,500円が未払消費税及び地方消費税である。

6 資金運用状況（附属資料7（58ページ）参照）

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に必要な資金の増減を表している。業務活動においては、未払金75,555,127円の増加や当年度純利益36,727,402円の計上、減価償却費187,467,183円などにより178,928,922円の資金増となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動による資金の増減を表している。投資活動においては、負担金等の収入が148,407,204円あったものの、有形固定資産の取得による支出が303,313,495円あったため、154,906,291円の資金減となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金が不足した場合の借入などの資金調達方法や、資金に余裕がある場合の借入金返済の状況を表している。財務活動においては、企業債の借り入れがなかったため16,447,435円の資金減となっている。

以上により、本年度における資金期末残高は、期首に比べ7,575,196円の資金増の526,313,470円となった。

7 結 び

以上が令和3年度における上水道事業会計決算審査の概要である。

配水設備改良事業としては、第4期配水管整備事業計画に基づく配水管布設替工事や、配水基幹管路布設工事等を引き続き実施した。施設整備としては、岩倉団地配水場の受変電設備改修工事を実施した。

業務状況を前年度と比較すると、給水人口が348人（0.7%）減少し、給水戸数が1,395戸（6.1%）減少し、総配水量は176,317^m（3.1%）減少した。

一方、有収水量は69,344^m（1.4%）減少したが、有収率については1.6ポイント上昇して90.17%となった（県下平均93.6%：令和2年度）。

また、県水受水量は154,306^m（4.0%）減少し、県水依存率は、0.7ポイント下降して67.5%となった。

本年度の損益状況は、営業費用が増加（前年度比2.2%増）したが、本年度は基本料金の免除を行わなかったことにより、営業収益が増加（同6.7%増）したため、前年度に比べ22,449千円損失額が減少し、営業損失が84,002千円（前年度営業損失106,451千円）となった。

営業費用の増加は、固定資産除却による資産減耗費の増加、有形固定資産の減価償却費の増加等によるものである。

また、営業外収益は特定収入に係る消費税の調整額の減少等により増加（前年度比9.8%増）し、営業外費用は支払利息の増加により増加（同17.7%増）した。

その結果、経常利益は36,782千円（前年度3,611千円）となり、過年度分の水道料金の更正による過年度損益修正益200千円を特別利益に計上し、過年度損益修正損255千円を特別損失に計上した結果、当年度純利益は36,727千円（前年度52,451千円）となった。

水道料金滞納額の不納欠損額は564,980円（前年度435,400円）で、前年度より129,580円増加している。不納欠損額は貸倒引当金の取崩しにより処理されている。

コンビニエンスストアでの水道料金の収納件数は24,267件（前年度23,524件）で前年度に比べ743件増加し、口座振替件数は77,538件（前年度76,558件）で前年度に比べ980件増加した。引き続き利用者に対し水道料金の支払い方法の周知を図り未収金の収納に努められたい。

さて、令和3年度は、有収率の向上と水道管の適切な維持管理を目的として漏水調査が実施された。今回の漏水調査は、市域の中央部に位置する配水管（延長約72.0km）を対象に実施し、21件の漏水が確認されたため、漏水を防ぐための措置を講じることができた。法定耐用年数を超過した老朽管が36.9%を占める状況下で、近年は漏水修理の件数が増加するとともに有収率は90%に満たない状況となっており、収益に悪影響を及ぼしていたが、令和3年度の有収率は、この調査の効果もあり90.17%（前年度比1.6ポイントの増）となったことから、一定の効果は認められると考える。

漏水を生じさせる可能性が高い老朽管の布設替えを行うには、相当な期間を要する。この調査は目視では確認できない漏水を発見する方法として有効であると考えているので、予定される令和5年度までの間に、市内全域の調査を着実に実施していただきたい。

総務省は、令和3年度以降の決算書に、経営の実態を端的に示す経営指標に関する報告を記載することを求めた。これにより示された水道事業の令和3年度の経常収支比率（給水収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すもので、 $\text{経常収益} \div \text{経常費用}$ で算出する。）は105.52%であり、料金回収率（給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表すもので、 $\text{供給単価} \div \text{給水原価}$ で算出する。）は100.95%であった。従って、単年度の収支は黒字であり、給水に係る費用を給水収益で賄えている。しかし、今後の経営を見据えると懸念すべき事項がある。岩倉市水道事業経営戦略等でも述べられているように、収益面では、今後、少子高齢化や人口減少の時代の中で給水人口の減少に伴う給水量の減少が見込まれている。費用面では、老朽管の更新や耐震化、施設の更新等を計画的に進める必要があり、これらに要する財源が今後とも必要となる。また、経常収支比率と料金回収率の過去5年の推移を見ると、いずれも低下傾向にある。（平成29年度の経常収支比率は112.13%、平成29年度の料金回収率は110.30%）

今回、総務省が経営指標を決算書に記載するよう求めたのは、「料金水準等のあり方を含め、経営の状況や見通しについて住民や議会の理解を深めていけるよう」（令和4年3月29日付総務省自治財政局公営企業課長通知より）にするためである。これまでに行ってきた経費の削減、収納率の向上等の経営努力や経営戦略に基づく取組の効果や状況についての検証や進捗管理を踏まえつつ、予測される料金収入の減少や今後も続く更新等の費用負担に対応しながら将来に渡って健全な収支バランスを維持するために、平成14年7月以降据え置かれている（消費税の取扱い及び基本料金の設定

に関する改正は除く。) 水道料金の水準見直しも含めて、これまで以上に的確な経営判断を行っていただくことを望み、本審査の結びとする。

附 属 資 料

比 較 損 益

借 方						
区 分 項 目	令和3年度		令和2年度		増 減 額	対前年度 増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 費 用	円 665,213,656	% 99.8	円 651,209,420	% 99.9	円 14,004,236	% 2.2
(1) 原水及び浄水費	266,705,204	40.0	269,122,751	41.3	△2,417,547	△0.9
(2) 配水及び給水費	129,614,069	19.5	136,226,722	20.9	△6,612,653	△4.9
(3) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) 総 係 費	60,095,020	9.0	63,271,148	9.7	△3,176,128	△5.0
(5) 減価償却費	187,467,183	28.1	180,590,743	27.7	6,876,440	3.8
(6) 資産減耗費	21,332,180	3.2	1,998,056	0.3	19,334,124	967.6
営 業 利 益	△84,001,570		△106,451,056		22,449,486	
2 営 業 外 費 用	1,112,042	0.2	944,625	0.1	167,417	17.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,111,823	0.2	944,625	0.1	167,198	17.7
(2) 繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 雑 支 出	219	0.0	0	0.0	219	0.0
経 常 利 益	36,782,377		3,611,180		33,171,197	
3 特 別 損 失	254,533	0.0	34,662	0.0	219,871	634.3
(1) 過年度損益修正損	254,533	0.0	34,662	0.0	219,871	634.3
(2) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
費 用 合 計	666,580,231	100.0	652,188,707	100.0	14,391,524	2.2
当 年 度 純 利 益	36,727,402		52,450,538		△15,723,136	
建設改良積立金取崩額	29,842,860		27,372,864		2,469,996	9.0
前年度未処分利益剰余金	1,450,375,194		1,370,551,792		79,823,402	5.8
当年度未処分利益剰余金	1,516,945,456		1,450,375,194		66,570,262	4.6

計 算 書 (資料 1)

貸 方						
区 分 項 目	令和 3 年度		令和 2 年度		増 減 額	対前年度 増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 収 益	円 581,212,086	% 82.7	円 544,758,364	% 77.3	円 36,453,722	% 6.7
(1) 給 水 収 益	578,751,015	82.3	544,245,499	77.2	34,505,516	6.3
(2) 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) その他の営業収益	2,461,071	0.4	512,865	0.1	1,948,206	379.9
2 営 業 外 収 益	121,895,989	17.3	111,006,861	15.8	10,889,128	9.8
(1) 受取利息及び 配 当 金	30,103	0.0	111,429	0.0	△81,326	△73.0
(2) 他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 長期前受金戻入	93,003,947	13.2	87,823,198	12.5	5,180,749	5.9
(4) 雑 収 益	28,861,939	4.1	23,072,234	3.3	5,789,705	25.1
3 特 別 利 益	199,558	0.0	48,874,020	6.9	△48,674,462	△99.6
(1) 過年度損益修正益	199,558	0.0	640	0.0	198,918	31,080.9
(2) その他特別利益	0	0.0	48,873,380	6.9	△48,873,380	皆減
収 益 合 計	703,307,633	100.0	704,639,245	100.0	△1,331,612	△0.2
当 年 度 純 損 失	0		0		0	

比 較 貸 借

借 方						
区 分 項 目	令和3年度		令和2年度		増 減 額	対前年度 増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 資 産	円 4,633,541,016	% 87.6	円 4,539,026,884	% 88.3	円 94,514,132	% 2.1
(1) 有形固定資産	4,633,539,516	87.6	4,539,025,384	88.3	94,514,132	2.1
ア 土 地	60,264,926	1.1	60,264,926	1.2	0	0.0
イ 建 物	31,870,682	0.6	35,919,469	0.7	△4,048,787	△11.3
ウ 構 築 物	4,321,692,114	81.7	4,201,694,012	81.8	119,998,102	2.9
エ 機械及び装置	210,402,769	4.0	227,515,490	4.4	△17,112,721	△7.5
オ 車両運搬具	539,025	0.0	539,025	0.0	0	0.0
カ 工具、器具及び備品	520,000	0.0	592,462	0.0	△72,462	△12.2
キ 建設仮勘定	8,250,000	0.2	12,500,000	0.2	△4,250,000	△34.0
(2) 無形固定資産	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
ア 電話加入権	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	658,535,010	12.4	600,922,711	11.7	57,612,299	9.6
(1) 現 金 預 金	526,313,470	9.9	518,738,274	10.1	7,575,196	1.5
(2) 未 収 金	126,773,519	2.4	76,810,336	1.5	49,963,183	65.0
(3) 貯 蔵 品	5,448,021	0.1	5,374,101	0.1	73,920	1.4
(4) 前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 繰 延 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(1) 開 発 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 産 合 計	5,292,076,026	100.0	5,139,949,595	100.0	152,126,431	3.0

対 照 表 (資料2)

貸 方						
区 分 項 目	令和3年度		令和2年度		増 減 額	対前年度 増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 負 債	円 366,360,145	% 6.9	円 382,590,463	% 7.4	円 △16,230,318	% △4.2
(1) 企 業 債	304,298,533	5.8	320,528,851	6.2	△16,230,318	△5.1
(2) 引 当 金	62,061,612	1.2	62,061,612	1.2	0	0.0
2 流 動 負 債	162,845,677	3.1	86,619,587	1.7	76,226,090	88.0
(1) 企 業 債	16,230,318	0.3	16,447,435	0.3	△217,117	△1.3
(2) 未 払 金	117,004,391	2.2	41,433,617	0.8	75,570,774	182.4
(3) 未 払 費 用	132,948	0.0	148,595	0.0	△15,647	△10.5
(4) 引 当 金	4,560,000	0.1	3,638,000	0.1	922,000	25.3
(5) その他流動負債	24,918,020	0.5	24,951,940	0.5	△33,920	△0.1
3 繰 延 収 益	2,489,507,710	47.0	2,434,104,453	47.4	55,403,257	2.3
(1) 長 期 前 受 金	4,156,197,507	78.5	4,017,630,380	78.2	138,567,127	3.4
(2) 前受金収益化累計額	△1,666,689,797	△31.5	△1,583,525,927	△30.8	△83,163,870	△5.3
負 債 合 計	3,018,713,532	57.1	2,903,314,503	56.5	115,399,029	4.0
1 資 本 金	541,276,000	10.2	541,276,000	10.5	0	0.0
(1) 自 己 資 本 金	541,276,000	10.2	541,276,000	10.5	0	0.0
2 剰 余 金	1,732,086,494	32.7	1,695,359,092	33.0	36,727,402	2.2
(1) 資 本 剰 余 金	5,556,762	0.1	5,556,762	0.1	0	0.0
ア 受贈財産評価額	1,168,793	0.0	1,168,793	0.0	0	0.0
イ 工 事 負 担 金	4,387,969	0.1	4,387,969	0.1	0	0.0
ウ 県 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	1,726,529,732	32.6	1,689,802,330	32.9	36,727,402	2.2
ア 減 債 積 立 金	22,800,000	0.4	22,800,000	0.5	0	0.0
イ 建設改良積立金	186,784,276	3.5	216,627,136	4.2	△29,842,860	△13.8
ウ 当年度末処分利益剰余金	1,516,945,456	28.7	1,450,375,194	28.2	66,570,262	4.6
(うち当年度純利益又は純損失)	(36,727,402)	-	(52,450,538)	-	(△15,723,136)	-
資 本 合 計	2,273,362,494	42.9	2,236,635,092	43.5	36,727,402	1.6
負 債 ・ 資 本 合 計	5,292,076,026	100.0	5,139,949,595	100.0	152,126,431	3.0

収 益 推 移

区 分	平 成 2 9 年 度			平 成 3 0 年 度		
	金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比
給 水 収 益	千円 576,868	100.0	% 84.7	千円 578,035	100.2	% 83.8
他 会 計 補 助 金	0	100.0	0.0	0	100.0	0.0
そ の 他	104,280	100.0	15.3	111,377	106.8	16.2
計	681,148	100.0	100.0	689,412	101.2	100.0

※ 特別利益は含まない。

費 用 推 移

区 分	平 成 2 9 年 度			平 成 3 0 年 度		
	金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比
人 件 費	千円 5,088	100.0	% 0.8	千円 11,353	223.1	% 1.8
減 価 償 却 費	177,156	100.0	29.2	180,249	101.7	28.8
支 払 利 息	1,654	100.0	0.3	1,318	79.7	0.2
受 水 費	240,384	100.0	39.6	240,872	100.2	38.4
動 力 費	27,828	100.0	4.6	30,334	109.0	4.8
修 繕 費	40,688	100.0	6.7	43,194	106.2	6.9
委 託 料	80,485	100.0	13.2	88,997	110.6	14.2
そ の 他	34,167	100.0	5.6	30,873	90.4	4.9
計	607,450	100.0	100.0	627,190	103.2	100.0

※1 特別損失は含まない。

※2 令和2年度の人件費の額に誤りがあったため修正した。これに伴い、「その他」の額を修正し、それぞれの構成比も修正している。

5 年 比 較 （資料 3）

令 和 元 年 度			令 和 2 年 度			令 和 3 年 度		
金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比
千円 579,618	100.5	% 83.3	千円 544,245	94.3	% 83.0	千円 578,751	100.3	% 82.3
0	100.0	0.0	0	100.0	0.0	0	100.0	0.0
116,193	111.4	16.7	111,520	106.9	17.0	124,357	119.3	17.7
695,811	102.2	100.0	655,765	96.3	100.0	703,108	103.2	100.0

5 年 比 較 （資料 4）

令 和 元 年 度			令 和 2 年 度			令 和 3 年 度		
金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比
千円 22,907	450.2	% 3.6	千円 23,294	457.8	% 3.6	千円 24,884	489.1	% 3.7
183,528	103.6	28.6	180,591	101.9	27.7	187,467	105.8	28.2
994	60.1	0.2	945	57.1	0.1	1,112	67.2	0.2
240,670	100.1	37.6	244,520	101.7	37.5	240,593	100.1	36.1
30,122	108.2	4.7	29,797	107.1	4.6	30,675	110.2	4.6
48,081	118.2	7.5	51,296	126.1	7.9	48,756	119.8	7.3
85,299	106.0	13.3	97,065	120.6	14.9	89,485	111.2	13.4
29,052	85.0	4.5	24,646	72.1	3.7	43,354	126.9	6.5
640,653	105.5	100.0	652,154	107.4	100.0	666,326	109.7	100.0

資 本 的 収 入

区 分	平 成 2 9 年 度			平 成 3 0 年 度		
	金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比
給 水 負 担 金	千円 27,003	100.0	% 26.1	千円 25,788	95.5	% 27.1
工 事 負 担 金	76,387	100.0	73.9	69,198	90.6	72.9
企 業 債	0	100.0	0.0	0	100.0	0.0
そ の 他	0	100.0	0.0	0	100.0	0.0
計	103,390	100.0	100.0	94,986	91.9	100.0

資 本 的 支 出

区 分	平 成 2 9 年 度			平 成 3 0 年 度		
	金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比
建 設 事 業 費	千円 241,160	100.0	% 90.1	千円 264,490	109.7	% 90.9
営 業 設 備 費	957	100.0	0.4	575	60.1	0.2
企 業 債 償 還 金	25,504	100.0	9.5	25,850	101.4	8.9
計	267,621	100.0	100.0	290,915	108.7	100.0

推 移 5 年 比 較 (資料 5)

令 和 元 年 度			令 和 2 年 度			令 和 3 年 度		
金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比
千円 23,329	86.4	24.6	千円 25,366	93.9	7.8	千円 26,633	98.6	17.0
71,659	93.8	75.4	97,781	128.0	30.3	130,487	170.8	83.0
0	100.0	0.0	200,000	—	61.9	0	100.0	0.0
0	100.0	0.0	0	100.0	0.0	0	100.0	0.0
94,988	91.9	100.0	323,147	312.6	100.0	157,120	152.0	100.0

推 移 5 年 比 較 (資料 6)

令 和 元 年 度			令 和 2 年 度			令 和 3 年 度		
金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比
千円 319,818	132.6	93.7	千円 465,787	193.1	95.6	千円 302,728	125.5	94.7
537	56.1	0.2	556	58.1	0.1	585	61.1	0.2
20,891	81.9	6.1	21,136	82.9	4.3	16,448	64.5	5.1
341,246	127.5	100.0	487,479	182.2	100.0	319,761	119.5	100.0

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・

区 分 項 目			
	令和3年度	令和2年度	増 減 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（又は損失）	36,727,402	52,450,538	△15,723,136
減価償却費	187,467,183	180,590,743	6,876,440
固定資産除却費	21,332,180	1,998,056	19,334,124
繰延勘定償却	0	0	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	36,949	230,851	△193,902
賞与引当金の増減額（△は減少）	922,000	△1,362,000	2,284,000
長期前受金戻入額	△93,003,947	△87,823,198	△5,180,749
受取利息及び受取配当金	△30,103	△111,429	81,326
支払利息	1,111,823	944,625	167,198
未収金の増減額（△は増加）	△50,000,132	21,036,921	△71,037,053
未払金の増減額（△は減少）	75,555,127	△59,348,988	134,904,115
たな卸資産の増減額（△は増加）	△73,920	1,513,490	△1,587,410
前払金の増減額（△は増加）	0	9,400,000	△9,400,000
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	0	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	△33,920	5,358,040	△5,391,960
その他の増減額（△は減少）	0	0	0
小 計	180,010,642	124,877,649	55,132,993
利息及び配当金の受取額	30,103	111,429	△81,326
利息の支払額	△1,111,823	△944,625	△167,198
業務活動によるキャッシュ・フロー	178,928,922	124,044,453	54,884,469

フ ロ ー 計 算 書 (資料7)

(単位：円)

区 分 項 目			
	令和3年度	令和2年度	増 減 額
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△303,313,495	△475,743,382	172,429,887
補助金等による収入	0	0	0
負担金等による収入	148,407,204	116,872,634	31,534,570
有価証券の取得による支出	0	0	0
有価証券の償還による収入	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,906,291	△358,870,748	203,964,457
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	0	200,000,000	△200,000,000
建設改良企業債による支出	△16,447,435	△21,135,479	4,688,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,447,435	178,864,521	△195,311,956
資金増加(減少)額	7,575,196	△55,961,774	63,536,970
資金期首残高	518,738,274	574,700,048	△55,961,774
資金期末残高	526,313,470	518,738,274	7,575,196

公 共 下 水 道 事 業 会 計

岩監発第202号
令和4年8月5日

岩倉市長 久保田桂朗様

岩倉市監査委員 内藤 充
岩倉市監査委員 梅村 均

令和3年度岩倉市公共下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度岩倉市公共下水道事業会計の決算について審査した結果、別記のとおり意見を提出する。

目 次

I 審 査 の 概 要	61
1 審査の対象	61
2 審査の期間及び実施場所	61
3 審査のため提出された関係書類	61
4 審査の着眼点及び実施内容	61
II 審 査 の 結 果	62
1 決 算 諸 表	62
2 事 業 概 要	62
3 予算執行状況	62
4 経営成績（附属資料1）	64
5 財政状態（附属資料2）	69
6 資金運用状況（附属資料7）	73
7 結 び	74
附 属 資 料	77

令和３年度岩倉市公共下水道事業会計決算審査意見

I 審査の概要

1 審査の対象

令和３年度岩倉市公共下水道事業会計決算

2 審査の期間及び実施場所

期 間 令和４年５月３１日から令和４年７月２９日まで

実施場所 監査委員事務局室

3 審査のため提出された関係書類

(1) 決算諸表

決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表

(2) 事業報告書及び附属明細書

事業報告書、収益費用明細書、補填財源明細書、固定資産明細書、企業債明細書、キャッシュ・フロー計算書

(3) 関係証書類

4 審査の着眼点及び実施内容

岩倉市監査基準に準拠し、審査を実施した。審査に当たっては、市長から提出された決算書類について、計数が正確であるか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の経済性の発揮及び公共性が確保されているか等を着眼点とし、会計帳票、証書類との照合、点検等を行うとともに、必要と認める関係職員への事情聴取、経営内容を把握するための計数の分析等を実施した。

Ⅱ 審査の結果

1 決算諸表

審査に付された決算諸表は、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

2 事業概要

業務実績は、前年度に比べ、供用開始区域内人口が3.6%増加し34,823人、普及率は3.1ポイント増加し73.2%となった。また、処理区域内で下水道に接続している家屋に住んでいる人の割合を示す水洗化率は、1.7ポイント減少し87.1%となった。年間有収水量は0.8%増加し2,941,218m³、有収率は前年度より0.45ポイント増加し85.83%となった。

業 務 実 績 の 状 況

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度増減率
行政区域内人口①	人	47,574	47,922	△348	△0.7%
供用開始区域内人口②	人	34,823	33,601	1,222	3.6%
水洗化人口③	人	30,323	29,841	482	1.6%
接続戸数	戸	15,539	15,197	342	2.3%
普及率(②/①×100)	%	73.2	70.1	3.1 ^{ポイ}	4.4%
水洗化率(③/②×100)	%	87.1	88.8	△1.7 ^{ポイ}	△1.9%
供用開始面積	ha	427.2	416.7	10.5	2.5%
年間有収水量④	m ³	2,941,218	2,918,565	22,653	0.8%
年間総排水量⑤	m ³	3,426,893	3,418,222	8,671	0.3%
有収率(④/⑤×100)	%	85.83	85.38	0.45 ^{ポイ}	0.5%

注) 計数は、端数を整理してある(以下同じ)。

3 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額834,861千円で、予算額831,199千円に対する収入率は100.4%だった。

一方、収益的支出は、決算額808,857千円、予算額824,983千円で不用額16,126千円、執行率98.0%である。

不用額の主なものは、営業費用では污水管渠費の修繕費4,147千円、流域下水道費の五条川左岸流域下水道維持管理費等負担金5,239千円、減価償却費の有形固定資産減価償却費1,697千円、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費の一時借入金利息1,214千円である。

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収 入 率
営 業 収 益	292,998,000	292,423,091	△574,909	99.8
営 業 外 収 益	538,199,000	542,419,930	4,220,930	100.8
特 別 利 益	2,000	18,130	16,130	906.5
合 計	831,199,000	834,861,151	3,662,151	100.4

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	720,591,000	705,883,010	14,707,990	98.0
営 業 外 費 用	104,018,000	102,802,443	1,215,557	98.8
特 別 損 失	174,000	171,360	2,640	98.5
予 備 費	200,000	0	200,000	0.0
合 計	824,983,000	808,856,813	16,126,187	98.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、決算額1,081,914千円で、予算額1,077,510千円に対する収入率は100.4%だった。

一方、資本的支出は、決算額1,216,154千円で、予算額1,236,779千円に対する執行率は98.3%である。

不用額の主なものは、污水管渠整備費の委託料3,468千円、補償金11,472千円、流域下水道事業費の五条川右岸流域下水道建設負担金の1,867千円である。

なお、資本的収入額（前年度財源充当額51,300千円を除く。）が資本的支出額に不足する額185,540千円は、過年度分損益勘定留保資金9,948千円、当年度分損益勘

定留保資金100,792千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,008千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,242千円、減債積立金37,550千円で補填されている。

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収 入 率
分担金及び負担金	36,378,000	31,488,200	△4,889,800	86.6
国 庫 補 助 金	191,000,000	191,150,000	150,000	100.1
県 補 助 金	1,000	0	△1,000	0
他 会 計 補 助 金	369,231,000	354,976,098	△14,254,902	96.1
企 業 債	480,900,000	504,300,000	23,400,000	104.9
合 計	1,077,510,000	1,081,914,298	4,404,298	100.4

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	749,402,000	728,777,742	1,100,000	19,524,258	97.2
企 業 債 償 還 金	487,377,000	487,376,248	0	752	99.9
合 計	1,236,779,000	1,216,153,990	1,100,000	19,525,010	98.3

※翌年度繰越額は、執行率に含めていない。(以下同じ。)

4 経 営 成 績 (附属資料 1 (78ページ) 参照)

(1) 収益費用の状況等

当事業は、総収益798,397千円、総費用797,103千円が計上されている。

損益の内容をみると、営業収益は前年度に比べ下水道使用料が2,312千円（前年度比0.9%）増加し、他会計負担金が2,702千円（同18.3%）増加し、その他の営業収益が30千円（同60.0%）減少して、総額で4,984千円（同1.9%）の増収となった。営業費用は、維持管理負担金2,209千円（同1.1%）、委託料1,313千円（同4.9%）、減価償却費18,820千円（同4.7%）などが増加し、人件費2,086千円（同10.1%）、修繕費720千円（同46.6%）などが減少して、総額で20,012千円（同3.0%）増加した。

次に、営業外収益は、長期前受金戻入14,831千円（同5.1%）などが増加し、他会計補助金7,778千円（同3.4%）などが減少して、総額で9,035千円（同1.7%）の減少となった。営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費9,437千円（同8.4%）などが減少し、総額で9,788千円（同8.0%）減少した。

以上により、経常利益は、前年度に比べ14,273千円減の1,436千円となり、特別利益

の過年度損益修正益は過年度の営業費用の一部を固定資産に改める収益化の皆減等により5,384千円（同99.7%）減少して17千円となり、特別損失は101千円（同38.9%）減少して158千円となり、当年度純利益は1,294千円となった。

なお、主な利益の増減額及びその理由については次表のとおりである。

前年度比較利益増減分析表

（単位：千円）

	項 目	利益の 増加額	利益の 減少額	主 な 理 由
営業 収益	下水道使用料	2,312		接続戸数増加による有収水量の増加
	他会計負担金	2,702		他会計負担金の使途となる有形固定資産 減価償却費の増加
	その他の営業収益		30	指定工事店指定手数料収入の減少
営業 費用	人 件 費	2,086		職員の異動
	賞与引当金繰入額		318	職員の異動
	維持管理負担金		2,209	維持管理費等負担金の増加
	修 繕 費	720		污水管渠費の修繕費の減少及び雨水施設 費の修繕費の皆減
	委 託 料		1,313	下水道使用料収納事務委託料等の増加
	貸倒引当金繰入額	64		引当金繰入額の減少
	減 価 償 却 費		18,820	償却資産の増加
	資 産 減 耗 費	19		固定資産除却の皆減
	その他の営業費用		240	光熱水費の増加
営業 外 収益	他会計補助金		7,778	他会計補助金の減少
	国庫補助金		14	国庫補助金の皆減
	長期前受金戻入	14,831		長期前受金収益化の増加
	雑 収 益 等		16,074	五条川左岸流域下水道維持管理費余剰金 返還金の皆減
営業 外 費用	支 払 利 息	9,437		企業債償還利息の減少
	そ の 他 雑 支 出	351		特定収入分消費税に係る調整分の減少
利 益 特 別	過年度損益修正益		5,384	過年度の営業費用の一部を固定資産に改 める収益化の皆減
損 失 特 別	過年度損益修正損	101		下水道使用料に係る不納欠損額の減少
	（ 純 損 益 ）	19,557		

収 支 状 況

(単位：円、%)

年度 \ 区分	純 損 益 (ア)	他会計補助金等 (イ) ※ 1	他会計補助金等を除く純損益 (ア)－(イ)	繰 入 率 ※ 2
令和元年度	16,715,231	263,053,350	△246,338,119	33.3
令和2年度	20,850,833	245,146,874	△224,296,041	30.3
令和3年度	1,294,009	240,071,902	△238,777,893	30.1

※ 1 他会計補助金等は、他会計負担金及び他会計補助金をいう。このうち、他会計負担金は、雨水事業の維持管理費及び減価償却費に充てられるものだが、雨水事業に要する経費は、雨水が自然現象に起因しその雨水排除による受益が広く及ぶことから公費負担するものとされている。

※ 2 繰入率：公共下水道事業会計の総収益に占める他会計補助金等の割合

(2) 経営比率

事業に投下された経営資本とそれによる利益の比較により事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率を、投下された経営資本の運用効率を測定する経営資本回転率と、営業収益に対する営業利益の割合である営業収益営業利益率に分解すると次表のとおりである。

営業費用は増加し、営業利益が減少したため、営業収益営業利益率が低下している。

経 営 比 率

年 度 \ 区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 式
経営資本営業利益率 (%)	△2.79	△2.79	△2.74	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
経営資本回転率 (回)	0.02	0.02	0.02	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	△155.79	△153.02	△153.16	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

注) 1 経 営 資 本： 資 産 － 建設仮勘定
期首＋期末

2 平均経営資本：
$$\frac{\quad}{2}$$

3 営 業 利 益： 営業収益－営業費用

(3) 下水道使用料と汚水処理原価の状況

下水道使用料の対前年度増加の原因を分析すると次のとおりである。

① 有収水量の増加による増収	1,924千円
② 有収水量1m ³ 当たり単価の差異による増収	389千円
増収額計 (①+②)	2,313千円

※供用開始面積が増え、接続戸数が増えたことにより有収水量が増加したため増収となり、不明水が減少したため有収率も上昇した。

下水道使用料の対前年度増減原因分析表

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
下 水 道 使 用 料	千円 249,939	千円 247,626	千円 2,313
有 収 水 量	千m ³ 2,941	千m ³ 2,919	千m ³ 22
有 収 水 量 1 m ³ 当 たり 単 価	84円98銭	84円85銭	13銭
有 収 率	% 85.83	% 85.38	ポ イ ント 0.45

次に、1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりである。

前年度に比べ、使用料単価は13銭高くなり、汚水処理原価は1円81銭安くなった。

使用料単価と汚水処理原価の差は、65円9銭（前年度67円3銭）で、汚水処理原価が使用料単価を上回っている。

使用料単価及び汚水処理原価比較

(単位：円)

年 度 区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度 岩 倉 市 (特環除く。) ※ 1	2 年 度 類 似 団 体 (特環除く。) ※ 2
使 用 料 単 価	84.98	84.85	85.50	84.81	101.90
汚 水 処 理 原 価	150.07	151.88	150.96	151.94	127.03
差 異	△65.09	△67.03	△65.46	△67.13	△25.13
1 m ³ 当たり経常利益	0.49	5.38	9.31	3.53	7.10

注) 1 使用料単価：下水道使用料÷年間有収水量

2 汚水処理原価：汚水処理費÷年間有収水量

汚水処理原価は、下水道施設の維持管理に要する経費（流域下水道維持管理費等負担金、減価償却費、人件費、施設補修費、管渠清掃費及びその他の維持管理費）から算出している。

※1 本市の公共下水道は、市街化区域において設置されるもの（以下「狭義の公共下水道」と記載する。）と市街化区域以外で設置されるもの（特定環境保全公共下水道。以下「特環」と記載する。）に分類される。類似団体との比較に当たっては、総務省が公表する令和2年度『経営比較分析表』及び『地方公営企業年鑑』に基づく数値で行ったが、これらの資料においては、狭義の公共下水道と特環に分けて公表しているため、この意見書では類似団体の数値は狭義の公共下水道について記載することにした。

※2 総務省は、狭義の公共下水道を「処理区域内人口」、「処理区域内人口密度」及び「供用開始後年数」により分類しているが、本市と同じ「処理区域内人口3万人以上10万人未満」、「処理区域内人口密度75人/ha以上」、「供用開始後年数30年未満」に該当する3自治体（岩倉市、北名古屋市、埼玉県吉川市）の平均値を記載した。

（４）労働生産性

職員数と業務量の関係を示す労働生産性は、次表のとおりである。

労働生産性

区 分 \ 年 度		3 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度 岩 倉 市（特環除く。）	2 年 度 類 似 団 体（特環除く。）
職 員 一 人 当 たり	供用開始区域内人口（人）	8,706	8,400	11,149	8,134	8,841
	有 収 水 量（m ³ ）	735,305	729,641	931,831	708,779	778,872
	営 業 収 益（千円）	66,857	65,611	83,037	63,816	100,687
損益勘定所属職員数（人）		4	4	3	4	5

注) 令和2年度から、会計年度任用職員を損益勘定所属職員数に含めている。（以下同じ。）

人件費のうち、損益勘定所属職員に係る平均給与を労働生産性と労働分配率に分解して示すと次表のとおりである。

労 働 分 配 率 等

区 分 \ 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度 岩 倉 市 (特 環 除 く。)	2 年 度 類 似 団 体 (特 環 除 く。)	算 式
平 均 給 与 (千 円)	4,627	5,148	5,801	5,154	5,887	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労働生産性 (千円)	66,857	65,611	83,037	63,816	100,687	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労働分配率 (%)	6.9	7.8	7.0	8.1	6.7	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$

注) 平均給与には法定福利費、会計年度任用職員の報酬を含む。

$$\left[\begin{array}{l} \frac{\text{平均給与}}{\text{人件費}} \div \frac{\text{労働生産性}}{\text{営業収益}} \times \frac{\text{労働分配率}}{\text{人件費}} \\ \frac{\text{平均給与}}{\text{人件費}} \div \frac{\text{労働生産性}}{\text{営業収益}} \times \frac{\text{労働分配率}}{\text{人件費}} \end{array} \right]$$

5 財 政 状 態 (附属資料 2 (80ページ) 参照)

(1) 資 産

令和 3 年度末の総額は15,144,262千円で、期首残高より414,929千円増加している。増加の原因は、主に有形固定資産の構築物の増加によるものである。

(2) 負債及び資本

ア 負 債

令和 3 年度末の総額は13,126,788千円で、前年度より413,635千円増加している。これは、固定負債の企業債、流動負債の未払金などが増加したことによるものである。

イ 資 本 金

令和 3 年度末の総額は1,978,614千円で、前年度と同額である。

ウ 剰 余 金

令和 3 年度末の総額は38,860千円で、前年度より1,294千円増加している。令和 3 年度中に一般会計から繰り入れた他会計負担金及び他会計補助金のうち不用となった額を同年度末に一般会計へ戻出したため増加額が少なくなっている。

(3) 未 収 金

総額60,041千円で、前年度より12,947千円減少している。

これは、主に消費税及び地方消費税還付金の未収金によるものである。

下水道使用料未収金は、経過月数4か月以内で56千円減少、5～11か月で27千円減少、12か月以上で14千円減少し全体で97千円減少している。また、未収金の回収状況をみると、回収期間は72日で前年度と同じだった。なお、12か月以上の未収金の内訳は転出及び転出先不明が393件 805,020円、その他が1件 920円である。

口座振替利用率は74.04%で、前年度より0.07ポイント上がっている(岩倉団地は1としている)。

下水道使用料未収金調査表

(単位：円)

区 分	残 高	経 過 月 数		
		4か月以内	5～11か月	12か月以上
一 般 分	48,126,226	47,978,890	146,416	920
転出分、転出先不明分	1,285,640	373,020	107,600	805,020
合 計	49,411,866	48,351,910	254,016	805,940
前 年 度	49,508,840	48,408,350	280,890	819,600

(4) 財 務 比 率

財務状態を示す財務比率は、次表のとおりである。

割合が大きいほど経営の安全性が高いことを示す自己資本構成比率は、51.2%となっている。

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましいとされている固定資産対長期資本比率は103.0%となっている。

また、200%以上が望ましいとされている短期債務に対する支払能力及び運転資金の状態を示す流動比率は、51.7%となっているが、他会計補助金等により流動性を確保している。

財 務 比 率

(単位:%)

年 度 区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度 岩倉市 (特環除く。)	2 年 度 類似団 体(特環 除く。)	算 式
自己資本構成比率	51.2	51.0	49.7	50.1	61.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	103.0	103.1	103.0	103.0	101.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	51.7	40.8	40.2	42.1	80.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

(5) 資 金 運 用

資金運用表を示すと次のとおりである。

構築物の取得、企業債の償還、長期前受金戻入などの使途に対する財源は、他
会計補助金、企業債の借入、減価償却費、国庫補助金等である。

資 金 運 用 表

(単位：円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構 築 物 の 取 得	653,731,358	減 価 償 却 費	422,178,798
無形固定資産の取得	18,604,620	下水道事業受益者負担金	31,488,200
企 業 債 の 償 還	487,376,248	企 業 債 の 借 入	504,300,000
長 期 前 受 金 戻 入	308,145,369	国 庫 補 助 金	191,150,000
正味運転資本の増加	5,798,075	他 会 計 補 助 金	354,976,098
特定収入による調整額	31,731,435	当 年 度 純 利 益	1,294,009
合 計	1,505,387,105	合 計	1,505,387,105

注) 正味運転資本＝流動資産－(流動負債－企業債)

また、正味運転資本の増加は、次の表に示すように、主に現金預金の増加によるものである。

正味運転資本増減明細表

(単位：円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	172,008,046	未収金の減少	12,683,793
未払費用の減少	62,198	未払金の増加	153,260,376
		引当金の増加	328,000
		正味運転資本の増加	5,798,075
合 計	172,070,244	合 計	172,070,244

(6) 建設改良事業

本年度の建設改良費は、決算額728,778千円であり、予算額749,402千円に対する執行率は97.2%である。(翌年度への繰越額は1,100千円)

この事業は、五条川右岸公共下水道事業に係る污水枝線管渠工事、污水取付管設置工事、舗装修繕工事、公共污水ます設置工事、流域下水道建設負担金等である。

建設投資額・企業債及び同利息の関係を示すと次表のとおりである。

建設投資額・企業債及び同利息の関係

(単位：円、%)

区 分 年 度	建設投資額		企業債		企業債利息	
	金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減率
元年度	705,709,618	—	6,880,153,105	—	122,601,453	—
2年度	1,042,713,313	47.8	6,975,655,577	1.4	112,238,699	△8.5
3年度	728,777,742	△30.1	6,992,579,329	0.2	102,801,161	△8.4

注) 建設投資額は税込額で、企業債は毎年度末の未償還残高を示す。

(7) 消費税及び地方消費税

課税売上に対する消費税及び地方消費税額と課税仕入高等に対して控除する消費税及び地方消費税額の差引により53,287,001円の還付となり、これに特定収入に係る消費税及び地方消費税の調整額41,818,763円を差し引いた11,468,238円が未収消費税及び地方消費税還付金である。

6 資金運用状況（附属資料7（84ページ）参照）

（1）業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に必要な資金の増減を表している。業務活動においては、当年度純利益を1,294,009円計上し、未収金の減少額12,683,793円、未払金の増加額153,198,178円、減価償却費422,178,798円などがあり、249,805,974円の資金増となっている。

（2）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動による資金の増減を表している。投資活動においては、国庫補助金等による収入191,150,000円、負担金等による収入31,488,200円、他会計からの繰入金による収入354,976,098円があったものの、有形固定資産の取得による支出672,335,978円などにより94,721,680円の資金減となっている。

（3）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金が不足した場合の借入などの資金調達方法や、資金に余裕がある場合の借入金返済の状況を表している。財務活動においては、企業債による収入504,300,000円があり、企業債の償還による支出487,376,248円を上回ったため16,923,752円の資金増となっている。

以上により、本年度における資金期末残高は、期首に比べ172,008,046円の資金増の398,461,773円となった。

7 結 び

以上が令和3年度における公共下水道事業会計決算審査の概要である。

本年度も、昨年度に引き続き、五条川右岸公共下水道事業として汚水枝線管渠工事等を実施し、本町、中野町、東町、神野町地区の一部8.9haで汚水管渠の整備を実施した。また、下水道（雨水）整備計画に基づき、大矢公園調整池の工事に向けて、地元調整や利用者への周知等を行った。

業務状況を前年度と比較すると、供用開始区域内人口が1,222人（3.6%）増加し、下水道普及率は3.1ポイント上昇し73.2%となった。下水道に接続している家屋に住んでいる人の数を示す水洗化人口が482人（1.6%）、接続戸数が342戸（2.3%）増加し、総排水量は8,671m³（0.3%）増加し、水洗化率については、1.7ポイント下降し87.1%となった。有収水量は22,653m³（0.8%）増加し、有収率は0.5ポイント上昇して85.8%となった。

下水道は、市民の清潔で快適な日常生活の確保、向上に不可欠なものであり、かつ、河川等の水質保全に寄与するものである。使用者に対して公共下水道事業の経営状況について積極的に情報提供を行い、供用開始区域においては、接続戸数を増やし、水洗化率の向上に向けた努力を続けてほしい。また、有収率は、令和3年度は若干改善したものの、依然として低い状況にある。不明水の発生原因を見つける等の対策を講じてほしい。

本年度の損益状況は、営業収益が267,429千円であり、営業費用684,055千円が上回ったため、営業損失が416,626千円となった。

一方で、営業外収益は、530,951千円であり、営業外費用は112,889千円であったことから、経常利益は1,436千円となり、特別利益が16千円であり、特別損失が158千円であったことから、当年度純利益は1,294千円となった。

下水道使用料滞納額の不納欠損額は153,160円（前年度280,025円）で、前年度より126,865円減少している。口座振替率は74.04%（前年度73.97%）で、前年度より0.07ポイント増加した。引き続き、下水道使用料の支払い方法の周知を図り未収金の収納に努められたい。

公共下水道事業は、平成31年4月1日に特別会計から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用する地方公営企業会計へ移行した後3回目の決算となり、移行による影響が大きかった令和元年度、2年度を経てようやく前年度との比較や同規模団体との比較による経営分析が有効な土壌が整ってきた。

さて、総務省は、令和3年度以降の決算書に、経営の実態を端的に示す経営指標に関する報告を記載することを求めた。これにより示された本市公共下水道事業の令和3年度の経費回収率（下水道使用料で回収すべき污水处理費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標で、下水道使用料÷污水处理費（公費負担分を除く。）で算出する。）は、56.63%であった。本市公共下水道事業は、污水处理費のうち使用料で賄えない費用は、一般会計からの繰入金により補っている。この繰入金は、昨年度の決算審査意見書の結びで示したように、総務省が定めた地方公営企業繰出基準で定める一般会計が負担することとされている範囲内に収まっていない。この状況を改善するためには、污水处理費の削減又は適正な使用料収入の確保が必要であるが、污水处理費の削減については、本市は流域下水道に接続し、所定の維持管理費負担金を支払う必要があることや企業債利息の割合が高いことから、大幅な削減は困難であると考えられる。一方、使用料収入は、今後の面整備に応じた増収が見込まれるが、これに伴い一般的には污水处理費も増加すると考えられるので、現状のままでは経費回収率の改善は困難であると思われる。

今後も公共下水道事業の計画的な整備を図り、整備区域の拡大に努めることは、快適で住みよい生活環境を確保するために必要であるが、一般会計からの繰入金を減らし、污水处理に要する費用の負担を受益者に求めることにより経費回収率を向上させることが最重要課題であると考ええる。今回、総務省が経営指標を決算書に記載するよう求めたのは、「料金水準等のあり方を含め、経営の状況や見通しについて住民や議会の理解を深めていけるよう」（令和4年3月29日付総務省自治財政局公営企業課長通知より）にするためである。これまでも接続促進や使用料の収納率向上、経費の削減等の経営努力は続けられているが、先に述べたようにこれらの努力を重ねても経費回収率の改善には限界があると思われる。従って、企業会計における独立採算の原則を踏まえ、経営の健全化を進めるためには、平成6年の供用開始時から据え置かれている（消費税の取扱い及び基本料金の設定に関する改正は除く。）下水道使用料を適正な水準とすることが必要であると考えられるので、市民や議

会の理解を得ながら、この取組に早急に着手していただきたい。なお、近隣自治体（江南市や小牧市）においても、下水道使用料の見直しに向けた具体的な取組が行われていることがホームページ等で確認できる。これらの自治体の事情と本市の事情は異なるので単純な比較はできないが、参考になる部分はあると思われる。

以上により、計画的かつ着実に事業を推進しながらも経営の健全化に努めることで、将来に渡って安定したサービスが提供されることを望み、本審査の結びとする。

附 属 資 料

比 較 損 益

借 方						
区 分 項 目	令和3年度		令和2年度		増 減 額	対前年度 増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 費 用	円 684,054,495	% 85.8	円 664,042,742	% 84.4	円 20,011,753	% 3.0
(1) 汚 水 管 渠 費	5,558,195	0.7	5,895,981	0.8	△337,786	△5.7
(2) 雨 水 施 設 費	427,945	0.1	385,335	0.0	42,610	11.1
(3) 流 域 下 水 道 費	202,049,286	25.3	199,839,864	25.4	2,209,422	1.1
(4) 総 係 費	53,840,271	6.7	54,543,884	6.9	△703,613	△1.3
(5) 減 価 償 却 費	422,178,798	53.0	403,358,932	51.3	18,819,866	4.7
(6) 資 産 減 耗 費	0	0.0	18,746	0.0	△18,746	皆減
営 業 利 益	△416,625,784		△401,598,912		△15,026,872	
2 営 業 外 費 用	112,889,597	14.2	122,677,789	15.6	△9,788,192	△8.0
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	102,802,443	12.9	112,239,945	14.3	△9,437,502	△8.4
(2) 雑 支 出	10,087,154	1.3	10,437,844	1.3	△350,690	△3.4
経 常 利 益	1,435,888		15,709,116		△14,273,228	
3 特 別 損 失	158,408	0.0	259,283	0.0	△100,875	△38.9
(1) 過年度損益修正損	158,408	0.0	259,283	0.0	△100,875	△38.9
(2) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
費 用 合 計	797,102,500	100.0	786,979,814	100.0	10,122,686	1.3
当 年 度 純 利 益	1,294,009		20,850,833		△19,556,824	
前年度繰越利益剰余金	37,566,064		16,715,231		20,850,833	124.7
当年度未処分利益剰余金	38,860,073		37,566,064		1,294,009	3.4

計 算 書 (資料1)

貸 方						
区 分 項 目	令和3年度		令和2年度		増 減 額	対前年度 増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 収 益	円 267,428,711	% 33.5	円 262,443,830	% 32.5	円 4,984,881	% 1.9
(1) 下水道使用料	249,938,570	31.3	247,626,281	30.7	2,312,289	0.9
(2) 他会計負担金	17,470,141	2.2	14,767,549	1.8	2,702,592	18.3
(3) その他営業収益	20,000	0.0	50,000	0.0	△30,000	△60.0
2 営 業 外 収 益	530,951,269	66.5	539,985,817	66.8	△9,034,548	△1.7
(1) 受取利息及び 配 当 金	1,802	0.0	1,433	0.0	369	25.8
(2) 他会計補助金	222,601,761	27.9	230,379,325	28.5	△7,777,564	△3.4
(3) 補 助 金	0	0.0	14,000	0.0	△14,000	皆減
(4) 長期前受金戻入	308,145,369	38.6	293,313,853	36.3	14,831,516	5.1
(5) 雑 収 益	202,337	0.0	16,277,206	2.0	△16,074,869	△98.8
3 特 別 利 益	16,529	0.0	5,401,000	0.7	△5,384,471	△99.7
(1) 過年度損益修正益	16,529	0.0	5,401,000	0.7	△5,384,471	△99.7
(2) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
収 益 合 計	798,396,509	100.0	807,830,647	100.0	△9,434,138	△1.2
当 年 度 純 損 失	0		0		0	

比 較 貸 借

借 方						
区 分 項 目	令和3年度		令和2年度		増 減 額	対期首 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 資 産	円 14,685,758,433	% 97.0	円 14,429,890,853	% 98.0	円 255,867,580	% 1.8
(1) 有形固定資産	13,851,648,669	91.5	13,579,826,185	92.2	271,822,484	2.0
ア 構 築 物	13,817,801,647	91.3	13,542,159,779	91.9	275,641,868	2.0
イ 機械及び装置 並びにその他の付属施設	33,510,987	0.2	37,063,886	0.3	△3,552,899	△9.6
ウ 工具、器具及び備品	336,035	0.0	602,520	0.0	△266,485	△44.2
エ 建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 無形固定資産	834,109,764	5.5	850,064,668	5.8	△15,954,904	△1.9
ア 施設利用権	834,109,764	5.5	850,064,668	5.8	△15,954,904	△1.9
2 流 動 資 産	458,503,209	3.0	299,441,956	2.0	159,061,253	53.1
(1) 現金・預金	398,461,773	2.6	226,453,727	1.5	172,008,046	76.0
(2) 未 収 金	60,041,436	0.4	72,988,229	0.5	△12,946,793	△17.7
(3) 前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 産 合 計	15,144,261,642	100.0	14,729,332,809	100.0	414,928,833	2.8

対 照 表 (資料2)

貸 方						
区 分 項 目	令和3年度		令和2年度		増 減 額	対期首 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 負 債	円 6,505,970,867	% 43.0	円 6,488,279,329	% 44.1	円 17,691,538	% 0.3
(1) 企 業 債	6,505,970,867	43.0	6,488,279,329	44.1	17,691,538	0.3
2 流 動 負 債	886,810,299	5.8	734,314,907	4.9	152,495,392	20.8
(1) 企 業 債	486,608,462	3.2	487,376,248	3.3	△767,786	△0.2
(2) 未 払 金	396,460,287	2.6	243,199,911	1.6	153,260,376	63.0
(3) 未 払 費 用	326,550	0.0	388,748	0.0	△62,198	△16.0
(4) 引 当 金	3,415,000	0.0	3,350,000	0.0	65,000	1.9
3 繰 延 収 益	5,734,006,505	37.8	5,490,558,611	37.3	243,447,894	4.4
(1) 長 期 前 受 金	6,619,227,718	43.7	6,067,634,455	41.2	551,593,263	9.1
(2) 長期前受金収益化累計額	△885,221,213	△5.9	△577,075,844	△3.9	△308,145,369	△53.4
負 債 合 計	13,126,787,671	86.6	12,713,152,847	86.3	413,634,824	3.3
1 資 本 金	1,978,613,898	13.1	1,978,613,898	13.4	0	0.0
(1) 資 本 金	1,978,613,898	13.1	1,978,613,898	13.4	0	0.0
2 剰 余 金	38,860,073	0.3	37,566,064	0.3	1,294,009	3.4
(1) 利 益 剰 余 金	38,860,073	0.3	37,566,064	0.3	1,294,009	3.4
(うち当年度純利益又は純損失)	(1,294,009)	－	(20,850,833)	－	(△19,556,824)	－
資 本 合 計	2,017,473,971	13.4	2,016,179,962	13.7	1,294,009	0.1
負債・資本合計	15,144,261,642	100.0	14,729,332,809	100.0	414,928,833	2.8

収 益 推 移 比 較 （資料３）

区 分	令和元年度			令和２年度			令和３年度		
	金 額	指数	構成比	金 額	指数	構成比	金 額	指数	構成比
下水道使用料	千円 239,013	100.0	% 30.3	千円 247,626	103.6	% 30.9	千円 249,939	104.6	% 31.3
他会計負担金	10,017	100.0	1.3	14,768	147.4	1.8	17,470	174.4	2.2
他会計補助金	253,037	100.0	32.0	230,379	91.0	28.7	222,602	88.0	27.9
そ の 他	287,322	100.0	36.4	309,657	107.8	38.6	308,369	107.3	38.6
計	789,389	100.0	100.0	802,430	101.7	100.0	798,380	101.1	100.0

※ 特別利益は含まない。

費 用 推 移 比 較 （資料４）

区 分	令和元年度			令和２年度			令和３年度		
	金 額	指数	構成比	金 額	指数	構成比	金 額	指数	構成比
人 件 費	千円 17,397	100.0	% 2.3	千円 20,593	118.4	% 2.6	千円 18,507	106.4	% 2.3
減価償却費	390,222	100.0	51.1	403,359	103.4	51.3	422,179	108.2	53.0
支払利息	122,629	100.0	16.1	112,240	91.5	14.3	102,802	83.8	12.9
維持管理負担金	175,127	100.0	22.9	199,840	114.1	25.4	202,049	115.4	25.4
修 繕 費	8,908	100.0	1.1	1,544	17.3	0.2	824	9.3	0.1
委 託 料	23,426	100.0	3.1	26,776	114.3	3.4	28,089	119.9	3.5
そ の 他	25,661	100.0	3.4	22,369	87.2	2.8	22,494	87.7	2.8
計	763,370	100.0	100.0	786,721	103.1	100.0	796,944	104.4	100.0

※１ 特別損失は含まない。

※２ 令和２年度の人件費の額に誤りがあったため修正した。これに伴い、「その他」の額を修正し、それぞれの指数及び構成比も修正している。

資 本 の 収 入 推 移 比 較 (資料5)

区 分	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	金 額	指数	構成比	金 額	指数	構成比	金 額	指数	構成比
受益者負担金	千円 6,934	100.0	0.6	千円 45,070	650.0	3.4	千円 31,488	454.1	2.9
国庫補助金	216,300	100.0	20.1	339,026	156.7	25.4	191,150	88.4	17.7
県補助金	0	100.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
他会計補助金	429,134	100.0	39.9	382,711	89.2	28.7	354,976	82.7	32.8
下水道事業債	424,000	100.0	39.4	566,900	133.7	42.5	504,300	118.9	46.6
計	1,076,368	100.0	100.0	1,333,707	123.9	100.0	1,081,914	100.5	100.0

資 本 の 支 出 推 移 比 較 (資料6)

区 分	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	金 額	指数	構成比	金 額	指数	構成比	金 額	指数	構成比
建設改良費	千円 651,316	100.0	57.6	千円 957,320	147.0	67.0	千円 672,336	103.2	58.0
企業債償還金	478,988	100.0	42.4	471,398	98.4	33.0	487,376	101.8	42.0
計	1,130,304	100.0	100.0	1,428,718	126.4	100.0	1,159,712	102.6	100.0

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・

区 分 項 目			
	令和３年度	令和２年度	増 減 額
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（又は損失）	1,294,009	20,850,833	△19,556,824
減価償却費	422,178,798	403,358,932	18,819,866
固定資産除却費	0	18,746	△18,746
退職給付引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	263,000	327,000	△64,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	65,000	251,000	△186,000
長期前受金戻入額	△308,145,369	△293,313,853	△14,831,516
受取利息及び受取配当金	△1,802	△1,433	△369
支払利息	102,802,443	112,239,945	△9,437,502
未収金の増減額（△は増加）	12,683,793	12,136,561	547,232
未払金の増減額（△は減少）	153,198,178	43,913,318	109,284,860
前払金の増減額（△は増加）	0	11,686,950	△11,686,950
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	0	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	0	0	0
その他の増減額	△31,731,435	△46,306,269	14,574,834
小 計	352,606,615	265,161,730	87,444,885
利息及び配当金の受取額	1,802	1,433	369
利息の支払額	△102,802,443	△112,239,945	9,437,502
業務活動によるキャッシュ・フロー	249,805,974	152,923,218	96,882,756

フ ロ ー 計 算 書 （資料 7）

（単位：円）

区 分 項 目	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△672,335,978	△962,721,476	290,385,498
国庫補助金等による収入	191,150,000	339,026,000	△147,876,000
負担金等による収入	31,488,200	45,069,900	△13,581,700
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	354,976,098	382,711,126	△27,735,028
有価証券の取得による支出	0	0	0
有価証券の償還による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,721,680	△195,914,450	101,192,770
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	504,300,000	566,900,000	△62,600,000
建設改良企業債の償還による支出	△487,376,248	△471,397,528	△15,978,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,923,752	95,502,472	△78,578,720
資金増加（減少）額	172,008,046	52,511,240	119,496,806
資 金 期 首 残 高	226,453,727	173,942,487	52,511,240
資 金 期 末 残 高	398,461,773	226,453,727	172,008,046